

2026年度（2027年3月期）

第2四半期決算および経営計画進捗説明会

代表取締役社長
清水 郁輔

2026年10月30日

本日のポイント

★：過去最高値

(億円)	上期実績	前年 (25上) 増減	見通し (7月) 差異	下期 修正計画	前年 (25下) 増減	計画 (4月) 差異	年度 修正計画	前年 (25年度) 増減	計画 (4月) 差異
売上高	★ 7,017	+719	+112	★ 7,893	+1,098	+577	★ 14,910	+1,817	+826
営業利益	★ 604	+150	+124	★ 626	+15	▲60	★ 1,230	+165	+80
経常利益	★ 614	+125	+121	606	▲77	▲68	★ 1,220	+48	+80
親会社株主に 帰属する純利益	348	+31	+40	412	▲22	▲40	760	+9	0
配当 (円/株)	★ 中間 41	+1	+1	期末 41	+1	0	★ 年間 82	+2	+1
ROE	-	-	-	-	-	-	9.0%	▲0.1%	0

上期実績

中東情勢の悪化による原料・部材の調達制約に対処。原料・部材の高騰に対する価格転嫁も速やかに進捗した。需要の前倒し、市中在庫の積み増しにも確実に対応し、大幅増収増益。売上高および営業・経常利益いずれも過去最高値を更新。M&A投資も進捗。一方、LB事業の撤退を意思決定

下期・年度 修正計画

下期も増収、営業増益を見込む。先行き不透明な市場環境、また上期の需要前倒しの一定の反動を想定も、スプレッドの維持ならびに高付加価値品の量的拡大により引き続き稼ぐ力を強化。次年度以降の更なる成長のための開発、仕込みにも注力。年度の営業利益計画を上方修正、大幅増益を狙う

株主還元

中間配当は見通し（7月）より1円増額の1株あたり41円とし、年間配当は2円増配となる82円を計画。17期連続増配へ。自己株式の消却（2,500万株）を実施。自己株式購入の枠は上限400万株／120億円で設定済（4月）

- 耐荷重性の低い公共施設の金属屋根を中心に販売。上期納入実績：8件（4自治体）
- 更なる性能向上とコスト削減に向け、生産技術革新投資（95億円）を決定
- 堺工場100MW生産ライン立ち上げは順調に進捗（2027年度上期より製品供給開始予定）

- ・設置可能領域の拡大に向けた施工方法を確立し、2027年度より3品種の上市を予定

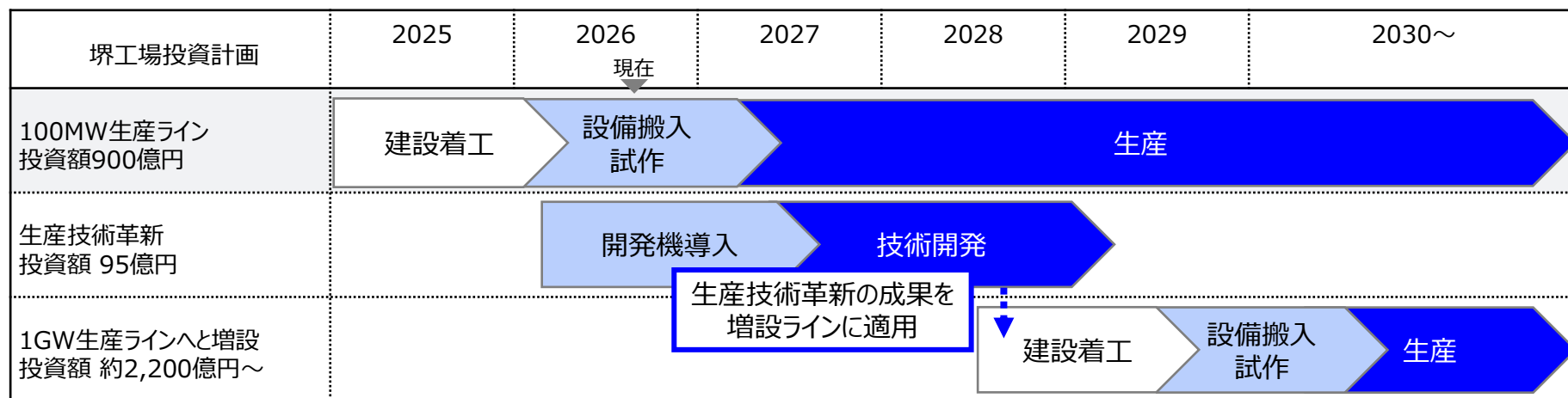
金属屋根パネル仕様(改)



金属屋根シート仕様



陸屋根仕様（防水シート貼付）



2026年度上期実績

為替レート	2025年度 上期	2026年度 上期	2026年度 期初計画
前提	-	¥160/US\$ ¥185/€	¥155/US\$ ¥183/€
実績 *期中平均	¥146/US\$ ¥168/€	¥159/US\$ ¥184/€	-

※輸出は社内前提レート適用。為替感応度は社内前提レートで
対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円／年

代表取締役 専務執行役員
経営戦略部長
西田 達矢

2026年度上期 損益概要および株主還元

- 大幅増収、各段階の利益とも増益
- 売上高、営業利益、経常利益とも過去最高値を更新
- LB事業*関連での特別損失（77億円）を計上
- 中間配当は見通し（7月）より1円増額し、1円増配となる1株あたり41円

★：過去最高値

(億円)

	2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	増減	2026年度 上期見通し (7月)	差異
売上高	6,298	★ 7,017	+719	6,905	+112
営業利益	454	★ 604	+150	480	+124
持分法投資損益	12	11	▲1	-	-
その他営業外損益	23	▲1	▲24	-	-
経常利益	490	★ 614	+125	493	+121
特別利益	1	6	+5	-	-
特別損失	31	97	+66	-	-
税引前利益	459	523	+64	-	-
法人税等	132	167	+35	-	-
非支配株主に帰属する中間純利益	10	9	▲2	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	317	348	+31	308	+40
配当（円／株）	40	★ 41	+1	40	+1

定置型電池
不具合対応
+51
LB事業撤退
+26

*LB事業＝定置型リチウムイオン電池事業

2026年度上期 セグメント別売上高・営業利益

- すべてのセグメントで増収増益を達成し、全社合計でも大幅増収増益
- 高機能Pおよび環境LL、ならびに全社合計で過去最高益を更新。
見通し（7月）を大幅に上回って着地
- LB事業は収益性、将来性を見極めた結果、撤退を意思決定
- 「その他」内訳： PV* ▲29億円、LB▲1億円、R&D他 ▲38億円

(億円)	2025年度 上期実績		2026年度 上期実績		増減		2026年度 上期見通し(7月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P*	2,235	284	★ 2,642	★ 383	+406	+100	2,552	302	+90	+81
住 宅*	2,586	163	★ 2,788	168	+201	+5	2,767	165	+21	+3
環境LL*	1,121	81	★ 1,232	★ 132	+112	+51	1,215	100	+17	+32
メディカル	443	45	452	49	+10	+4	457	48	▲5	+1
その他	40	▲62	24	▲68	▲16	▲6	27	▲70	▲3	+2
消去又は全社	▲127	▲55	▲121	▲60	+6	▲4	▲113	▲65	▲8	+5
合計	6,298	454	★ 7,017	★ 604	+719	+150	6,905	480	+112	+124

*高機能P = 高機能プラスチックカンパニー *住宅 = 住宅カンパニー *環境LL = 環境・ライフラインカンパニー

*PV = ペロブスカイト太陽電池事業

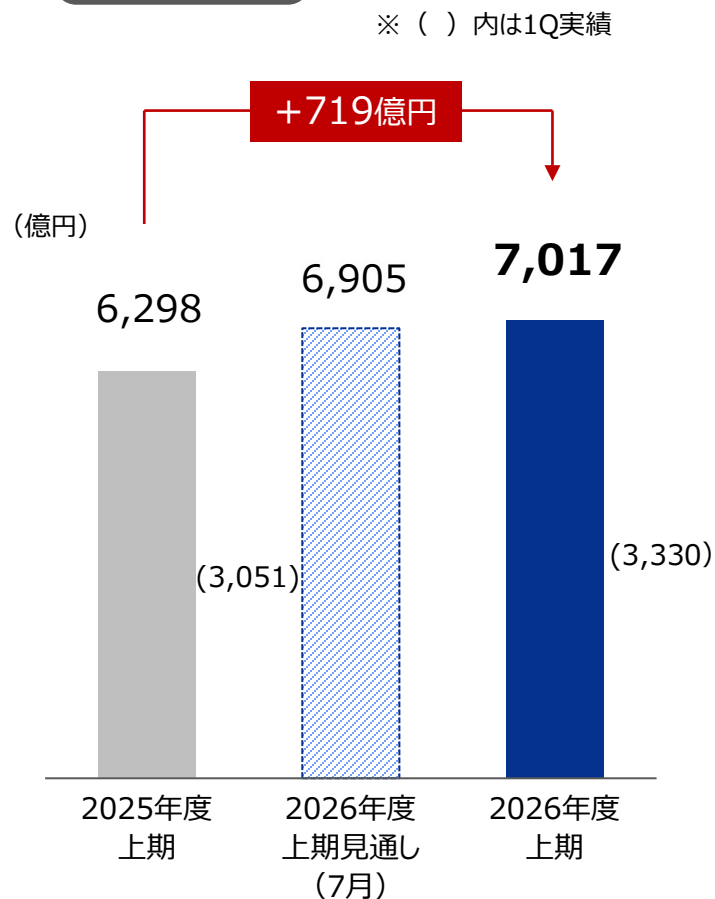
2026年度1Q・2Q セグメント別

- 2Qは特に高機能P、環境LLで一定の需要調整を見込むも想定ほど発現せず、増収増益で着地
- 住宅は四半期ごとの前年対比増減で変動あり、またメディカルは2Qでは減益も、いずれも見通し（7月）通り

(億円)	2025年度 1Q実績		2026年度 1Q実績		増減		2025年度 2Q実績		2026年度 2Q実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,082	137	★1,284	★172	+202	+34	1,153	146	★1,358	★211	+205	+65
住 宅	1,284	88	1,270	56	▲13	▲32	1,303	75	1,517	112	+215	+37
環境LL	519	35	★605	★69	+85	+34	602	46	628	★63	+26	+17
メディカル	206	15	217	24	+12	+9	237	30	235	25	▲2	▲5
その他	13	▲33	15	▲30	+1	+3	27	▲30	10	▲38	▲17	▲9
消去又は全社	▲52	▲30	▲61	▲36	▲9	▲6	▲75	▲25	▲61	▲24	+14	+1
合計	3,051	212	★3,330	★255	+278	+43	3,246	242	★3,687	★350	+441	+107

- 中東情勢の悪化による「原料」高騰を、「売値」改善でカバー。高付加価値品の量的拡大、市中在庫の積み増し等により「数量・構成」も大幅増。大幅増収増益
- 2Qは更に「固定費」の抑制も寄与し、見通し（7月）を大幅に上回って着地

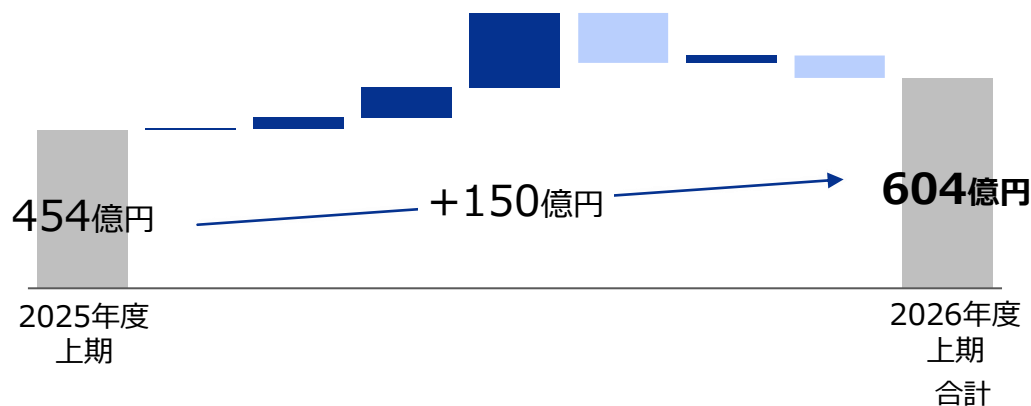
売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
上期見通し (7月)	+2	+30	+69	+162	▲148	+30	▲120	+26
上期増減	+3	+32	+87	+213	▲143	+21	▲64	+150

高機能P+86、住宅+3、
環境LL+16、メディカル▲16



1Q増減	+2	+8	+47	+76	▲46	+5	▲46	+43
2Q増減	+1	+24	+40	+137	▲97	+16	▲18	+107

2026年度下期および通期修正計画

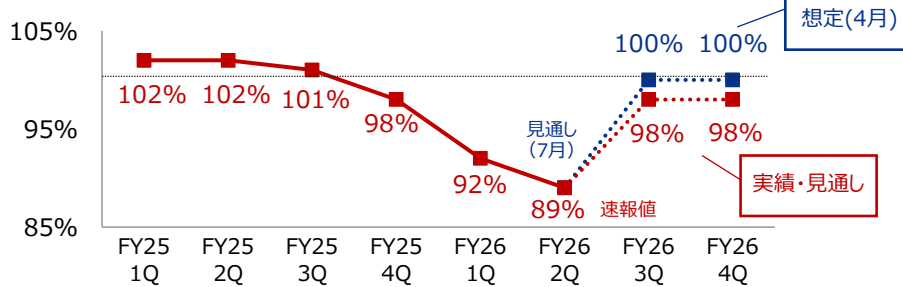
為替レート	2025年度 下期	2026年度 下期修正計画	2026年度 期初計画
前提	-	¥159/US\$ ¥184/€	¥155/US\$ ¥183/€
実績 *期中平均	¥156/US\$ ¥182/€	-	-

※輸出は社内前提レート適用。為替感応度は社内前提レートで
対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円／年

スマホ市場伸長率

(前年同期比)

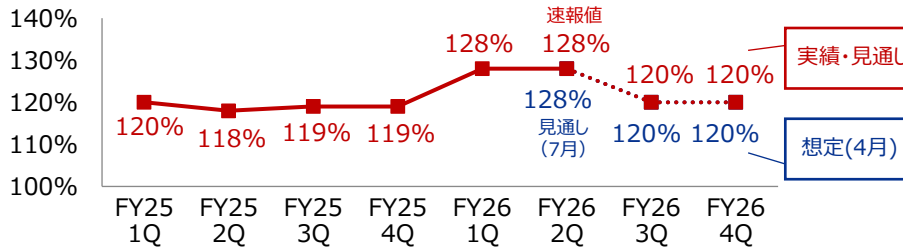
半導体メモリ不足等により、2Qは想定通り、前年を大幅に下回って推移。3Q以降はやや回復を見込むも、前年を下回る見通し



半導体市場伸長率

(前年同期比)

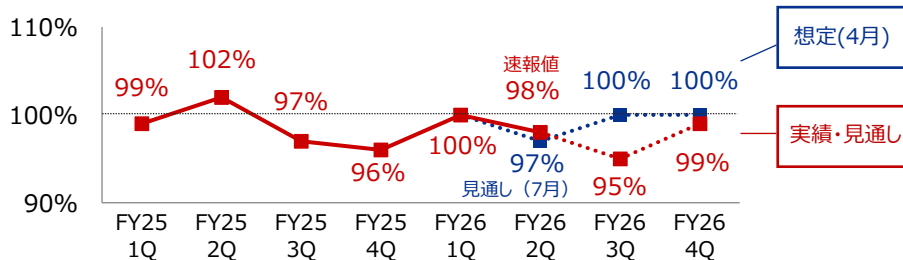
AIインフラ投資の拡大を背景に半導体需要は高水準を維持



グローバル自動車生産台数

(前年同期比)

2Qは概ね想定通りも、前年を下回って推移。3Q以降も想定ならびに前年を下回る見通し



住宅・集客

(前年同期比)

※[]内：上期は見通し (7月)
下期は計画 (4月)

展示場来店の減少により、集客全体は前年を下回って推移。市況は回復せず、下期も前年をやや下回る見込み

	FY25 上期	FY25 下期	FY26 上期	FY26 下期
集客全体	97%	97%	98% [97%]	99% [101%]
資料請求 (WEB等)	92%	99%	109% [107%]	99% [102%]
展示場 来店	81%	80%	93% [95%]	95% [96%]

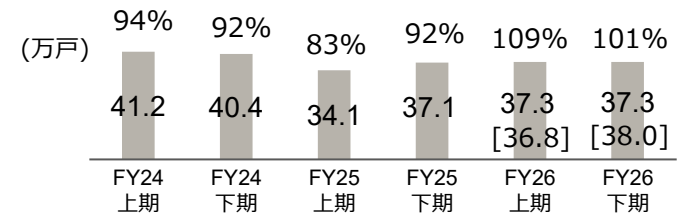
新設住宅着工

(前年同期比)

※[]内：上期は見通し (7月)
下期は計画 (4月)

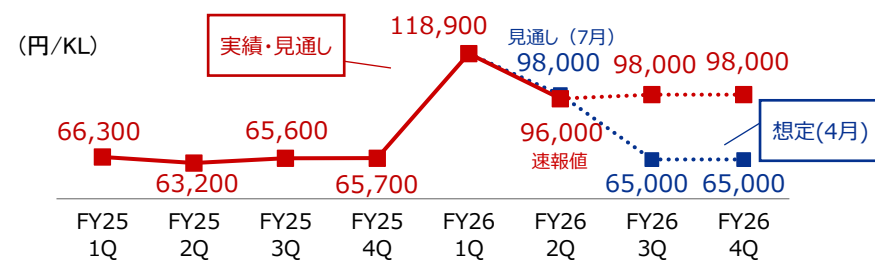
25年度の法改正による反動減は解消も、漸減傾向に変化なし

※環境LL各製品の需要発現：住宅着工後4～6ヶ月



国産ナフサ価格前提

中東情勢悪化の影響による上昇は2Qで下降に転じたものの、想定 (4月) を大幅に上回る水準で推移する見通し



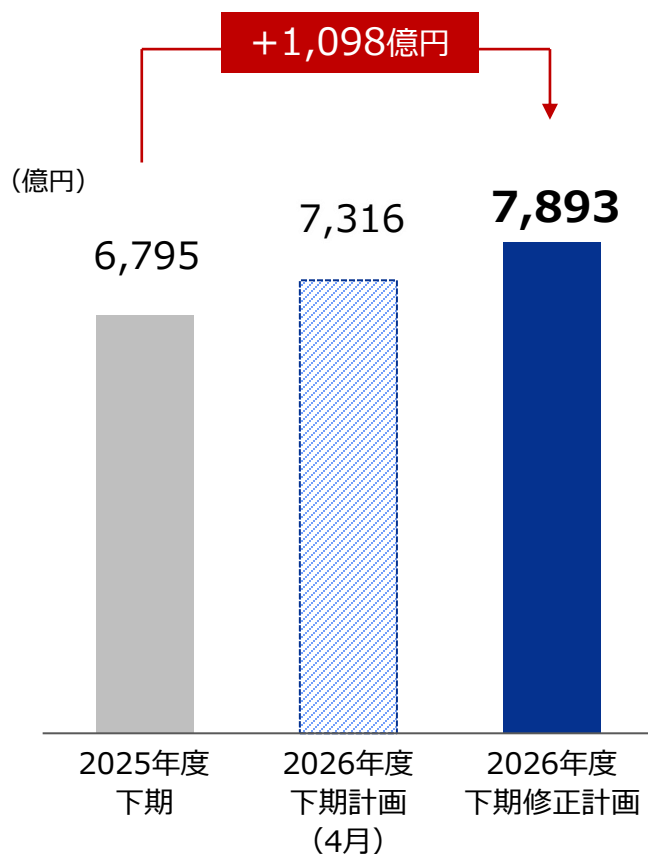
2026年度下期修正計画 セグメント別売上高・営業利益

- 環境LLを除く3セグメントならびに全社合計で増収増益、過去最高益更新を見込む
- 高機能Pならびに環境LLで一定の需要調整を想定
- 「その他」内訳： PV ▲31億円、R&D他 ▲49億円

(億円)	2025年度 下期実績		2026年度 下期修正計画		増減		2026年度 下期計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,330	310	★2,660	★332	+330	+22	2,446	343	+214	▲11
住 宅	2,776	208	★3,503	★237	+727	+29	3,025	235	+478	+2
環境LL	1,283	152	★1,307	135	+23	▲16	1,396	167	▲89	▲32
メディカル	495	66	505	★72	+10	+6	513	72	▲8	0
その他	38	▲65	35	▲80	▲3	▲15	51	▲70	▲16	▲10
消去又は全社	▲127	▲61	▲117	▲70	+10	▲9	▲115	▲61	▲2	▲9
合計	6,795	610	★7,893	★626	+1,098	+15	7,316	686	+577	▲60

- 先行き不透明な状況は継続。「数量・構成」は計画（4月）を下回るものの拡大の見通し。
想定される「原料」高騰継続の影響を「売値」でカバー
- 次年度以降の更なる成長のため「固定費」増加を計画も、「為替」差益、また「連結増減（M&A投資効果）」も寄与し、大幅増収増益を見込む

売上高

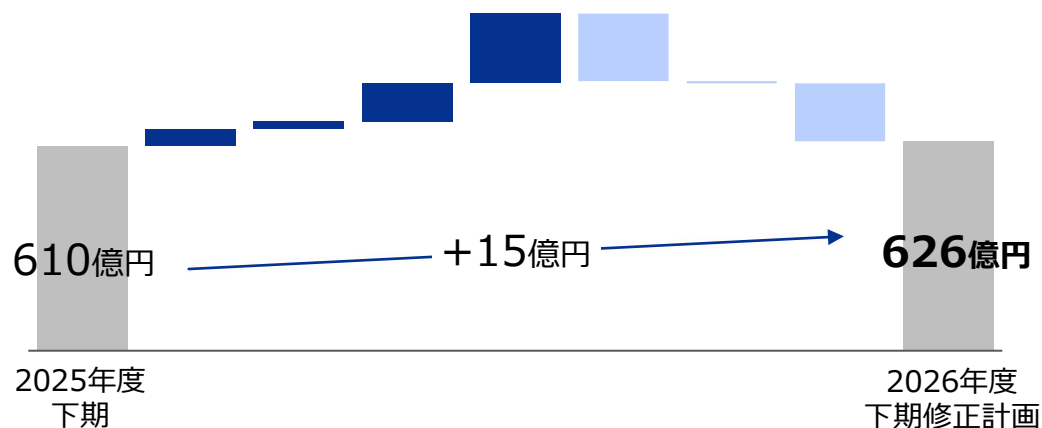


営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
下期計画 (4月)	0	+9	+203	+26	▲20	+19	▲160	+76
下期増減修正計画	+49	+23	+115	+206	▲201	▲6	▲173	+15

計画（4月）対比：
高機能P+9、住宅▲31、
環境LL▲36、メディカル▲11

高機能P+100、住宅+33、
環境LL▲10、メディカル+5



2026年度通期修正計画 セグメント別売上高・営業利益

■ すべてのセグメントならびに全社合計で、増収増益を見込む。営業利益計画を上方修正

■ 「その他」内訳： PV ▲60億円、LB▲1億円、R&D他 ▲87億円

(億円)	2025年度実績		2026年度修正計画		増減		2026年度計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	4,566	593	★5,302	★715	+736	+122	4,876	645	+426	+70
住 宅	5,362	372	★6,291	405	+929	+33	5,820	400	+471	+5
環境LL	2,404	232	★2,539	★267	+135	+35	2,554	250	▲15	+17
メディカル	937	111	957	121	+20	+10	973	120	▲16	+1
その他	78	▲127	59	▲148	▲19	▲21	91	▲140	▲32	▲8
消去又は全社	▲254	▲117	▲238	▲130	+16	▲13	▲230	▲125	▲8	▲5
合計	13,093	1,065	★14,910	★1,230	+1,817	+165	14,084	1,150	+826	+80

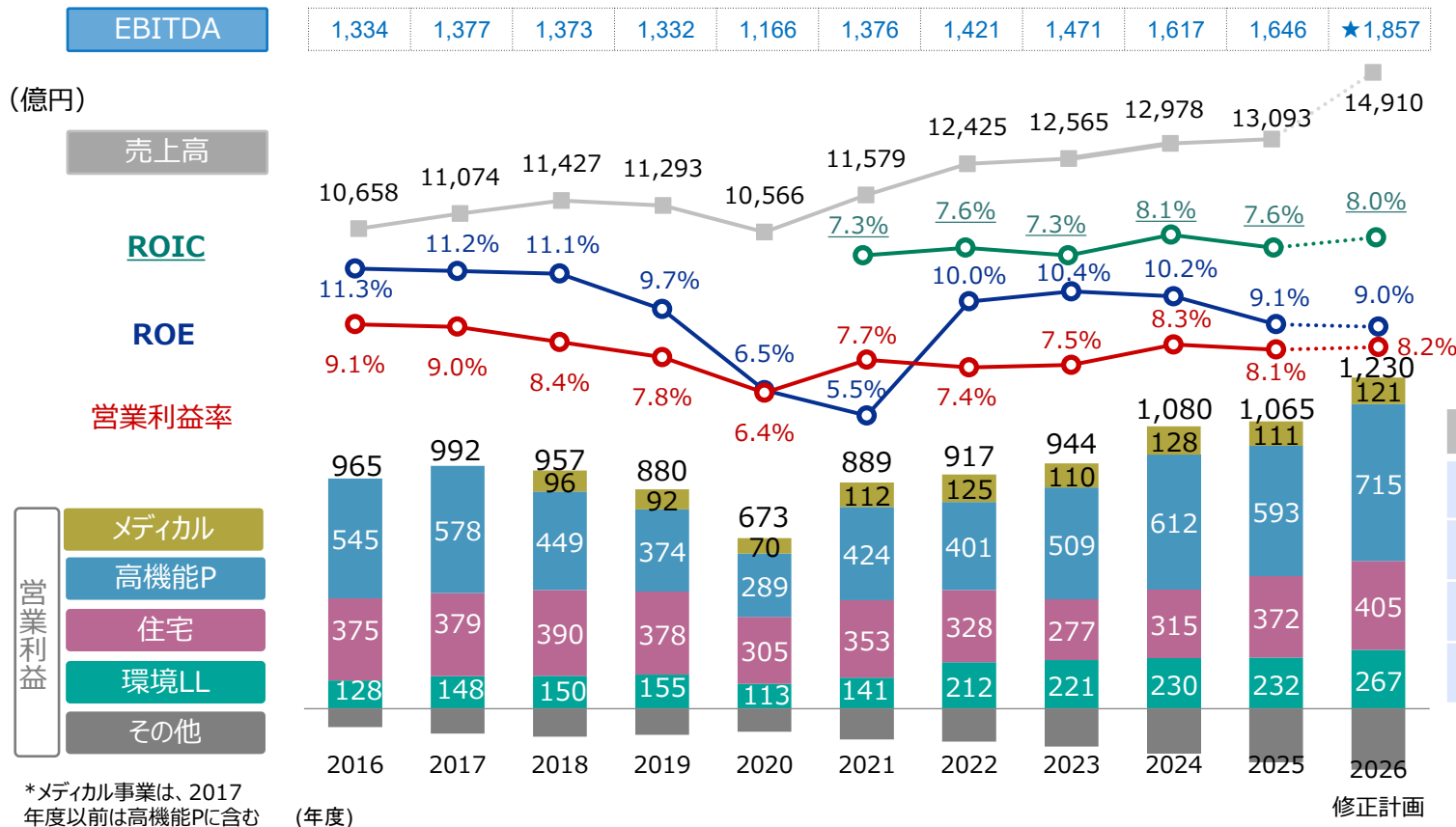
2026年度通期修正計画 損益概要および株主還元

- 増収、営業増益、経常増益を見込む。いずれも過去最高値の更新を計画
- 最終利益は特別損失の計上に加え、政策保有株式売却益の減少の影響も、増益の見通し
- 配当は計画（4月）より1円増額し、2円増配となる1株あたり82円を計画（期末配当は1株あたり41円）。17期連続増配へ

(億円)	2025年度 実績	2026年度 修正計画	増減	2026年度 計画 (4月)	差異
売上高	13,093	★ 14,910	+1,817	14,084	+826
営業利益	1,065	★ 1,230	+165	1,150	+80
経常利益	1,172	★ 1,220	+48	1,140	+80
親会社株主に帰属する 当期純利益	752	760	+9	760	0
配当 (円/株)	80	★ 82	+2	81	+1

■ 中期計画初年度を大幅増益でしっかり仕上げる。更なる成長のための開発・投資を加速

■ ROEは9.0%を計画。引き続き稼ぐ力を強化し、資本効率の向上に取り組む



カンパニー別ROIC

	2025	2026
メディカル	8.1	8.9
高機能P	11.5	13.0
住宅	13.6	11.7
環境LL	9.7	11.8

*住宅は下期新規連結予定分を除く

*メディカル事業は、2017年度以前は高機能Pに含む

*2022年度以降はポートフォリオ組替え後の数値を記載

外部環境

2018年3月	2019年10月	2020年2月～	2022年2月～	2025年上期	2026年2月
世界貿易摩擦台頭	消費増税 <8%→10%>	COVID-19 感染拡大	ロシアによる ウクライナ侵攻	米国 関税措置発動	中東情勢 悪化

為替レート	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
/US\$ (期中平均)	¥108	¥111	¥111	¥109	¥106	¥112	¥135	¥145	¥153	¥151	¥159

*2026年度は想定

高機能プラスチックカンパニー

カンパニープレジデント
浅野 陽

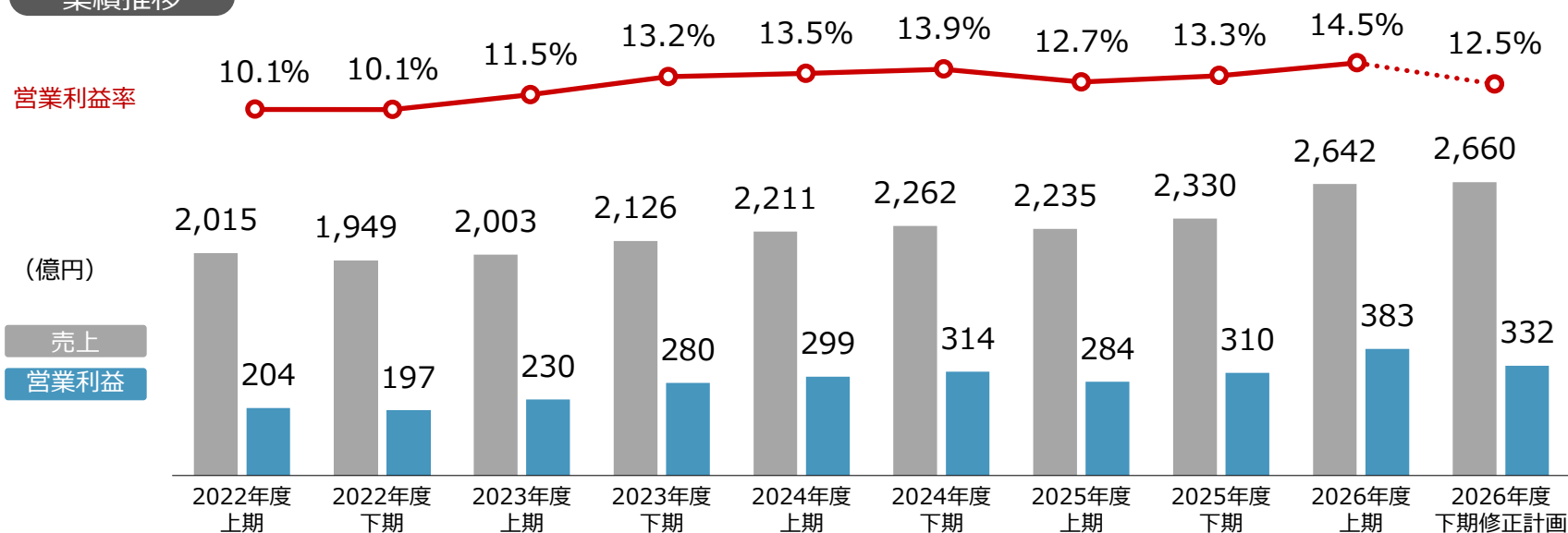
2026年度 上期総括・下期修正計画

高機能
プラスチック

SEKISUI

- 上期は、3分野いずれも好調、高付加価値品が大きく伸長。大幅増収増益、上期最高益更新
- 下期も好調継続。開発加速により固定費は増加も、引き続き増収増益。
下期および年度での最高益更新を目指す

業績推移



為替レート (期中平均)	FY22上期	FY22下期	FY23上期	FY23下期	FY24上期	FY24下期	FY25上期	FY25下期	FY26上期	FY26下期
	¥134/US\$	¥135/US\$	¥141/US\$	¥148/US\$	¥153/US\$	¥153/US\$	¥146/US\$	¥148/US\$	¥159/US\$	¥159/US\$
	¥139/€	¥137/€	¥153/€	¥160/€	¥166/€	¥162/€	¥168/€	¥172/€	¥184/€	¥184/€

*2026年度下期は想定

外部環境
主な
M&A・
戦略投資

2023年下期	2024年上期	2025年上期	2026年2月
北米・放熱材料 新工場稼働	タイ・中間膜 半導体製造工程材料 導電性微粒子 生産能力増強決定	米国 関税措置発動	中東情勢 悪化
			2025年下期 ポリアセタール樹脂 新ライン稼働

2026年度上期 業績分析

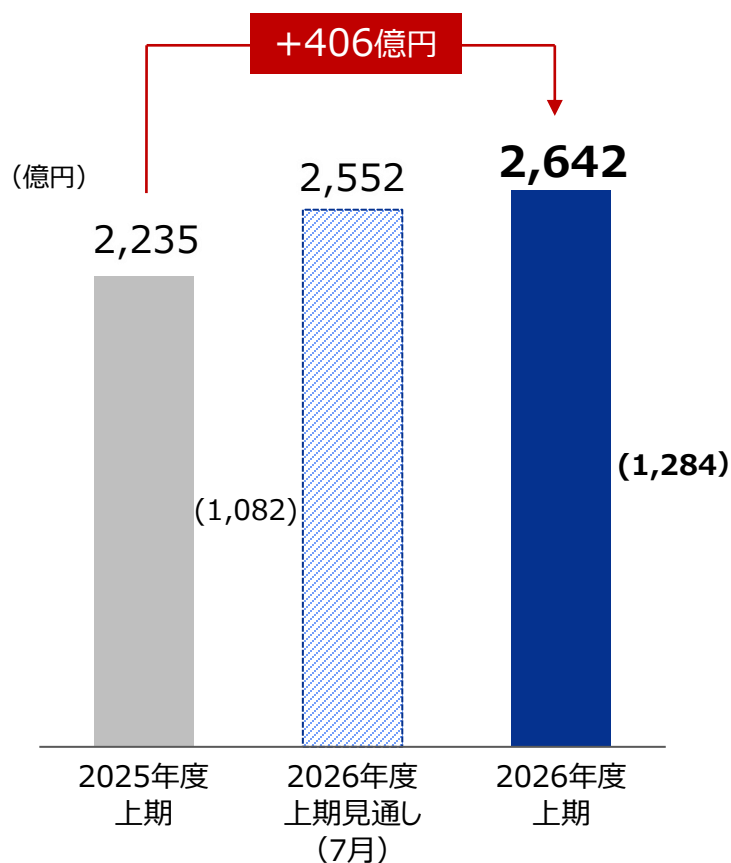
高機能
プラスチックス

SEKISUI

- エレクトロニクス分野では半導体、モビリティ分野では航空機の旺盛な需要を着実に取り込み「数量・構成」が大幅に増加
- 中東情勢の悪化による「原料」高騰影響を、「売値」改善でカバー。大幅増収増益を達成。見通し（7月）を大きく上回って着地

売上高

※（ ）内は1Q実績



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し(7月)	0	+23	+46	+76	▲104	+36	▲59	+18
上期増減	0	+24	+86	+105	▲102	+26	▲39	+100

エレクトロニクス+17、モビリティ+29、インダストリアル0

エレクトロニクス+38、モビリティ+31、インダストリアル+17

	1Q増減	2Q増減
連結増減	0	0
為替	+6	+18
数量・構成	+46	+40
売値	+36	+69
原料	▲32	▲70
CR等	+6	+20
固定費	▲28	▲11
合計	+34	+65

2025年度上期: 284億円

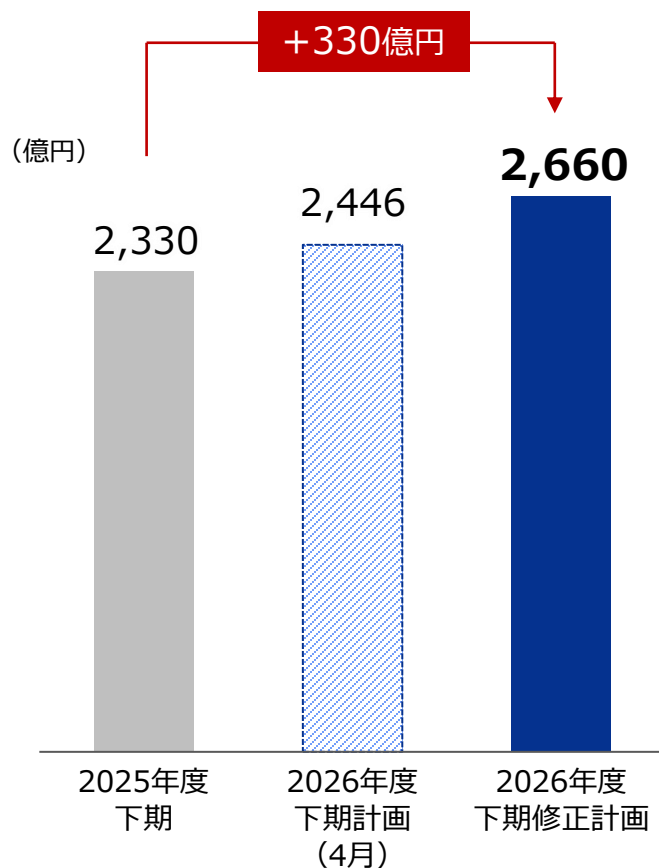
2026年度上期: 383億円

増益: +100億円

限界利益: +115億円

- 上期に引き続き、エレクトロニクス分野、モビリティ分野の旺盛な需要の取り込みを継続、「原料」高騰影響を「売値」改善でカバー。「固定費」増加も下期および年度での最高益更新を目指す

売上高

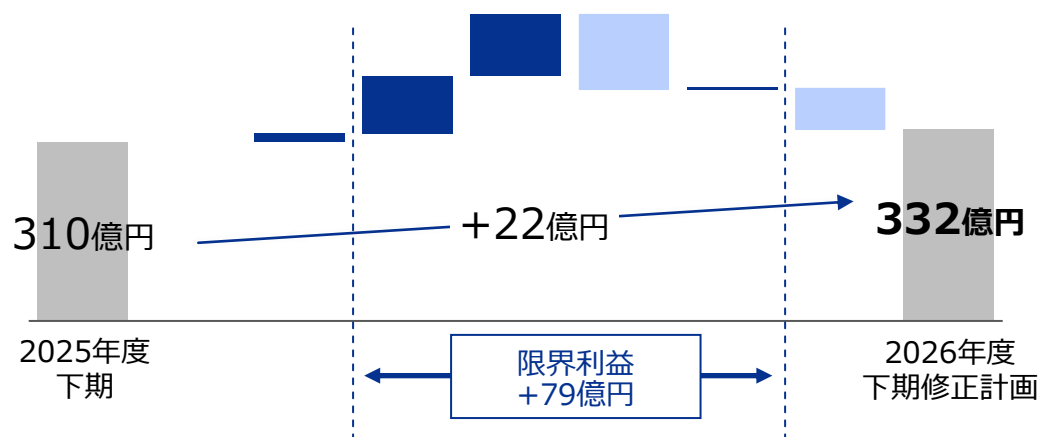


営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	+5	+91	▲1	▲14	+17	▲65	+33
下期増減修正計画	0	+15	+100	+107	▲132	+4	▲73	+22

エレクトロニクス+31、モビリティ+69、
ソーシャルインフラ※ 0

※ インダストリアル分野から名称を変更

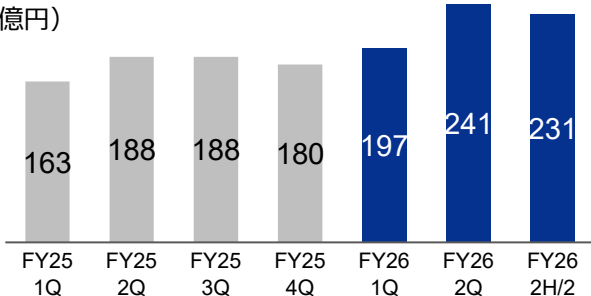


戦略3分野の売上高推移と重要指標

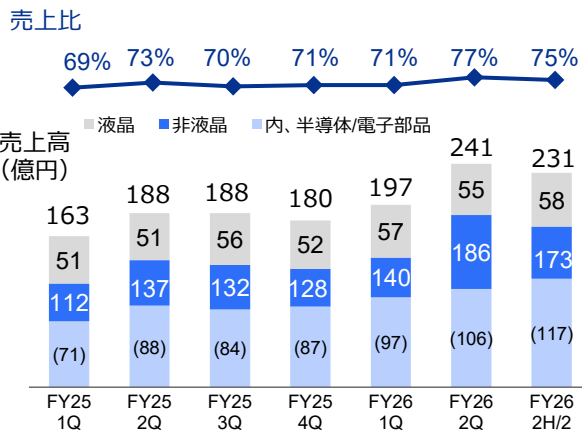
エレクトロニクス

デバイス材料
機能樹脂・FC

- 上期：液晶ディスプレイ向け製品の拡販が堅調に推移
半導体需要の着実な取り込みにより、SELFAおよびMLCC用バインダー樹脂は順調に拡大。新規も好調に推移
- 下期：着実な需要取り込みと新規獲得の継続



【非液晶分野売上高】

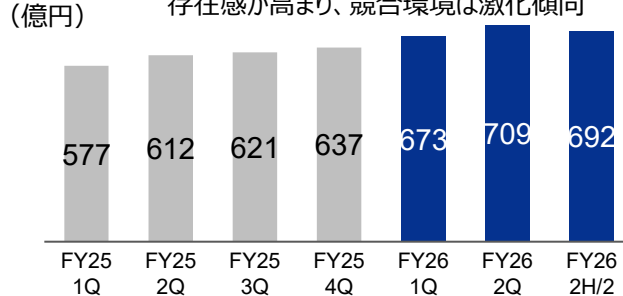


モビリティ

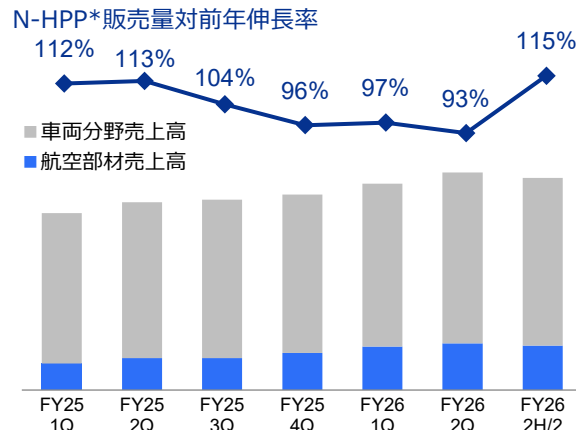
中間膜

車両成形
航空部材

- 上期：HUD膜は堅調に拡大（販売量ベース：上期100%超）
航空機需要の回復に伴い、航空部材の販売は着実に増加。加えて、エアモビリティは想定以上に拡大
- 下期：拡販継続と生産体制の強化。
中間膜事業では、中国ローカル企業の存在感が高まり、競合環境は激化傾向



【N-HPP販売量/車両・航空部材分野売上高】

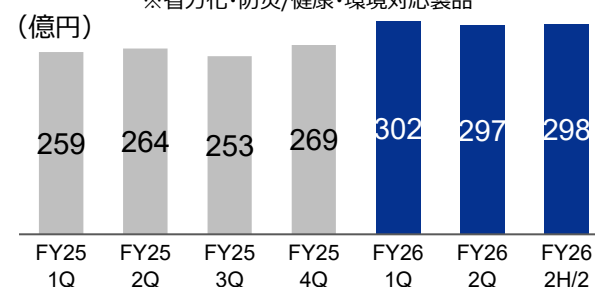


* N-HPP：New高機能膜。従来の高機能膜から遮音膜を除き、それ以外のHUD、遮熱、カラー/デザイン膜を総称するもの

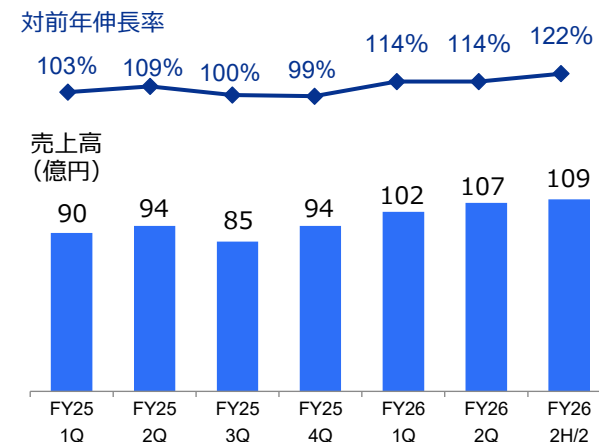
ソーシャルインフラ

センシング
成形品

- 上期：販売価格適正化の推進。2Qに想定していた中東情勢の影響等による前倒し需要の反動減は、下期に繰り越し
- 下期：反動減を見込むも、成長領域製品群※の拡販によりカバーする見込み
※省力化・防災/健康・環境対応製品



【成長領域製品群売上高】

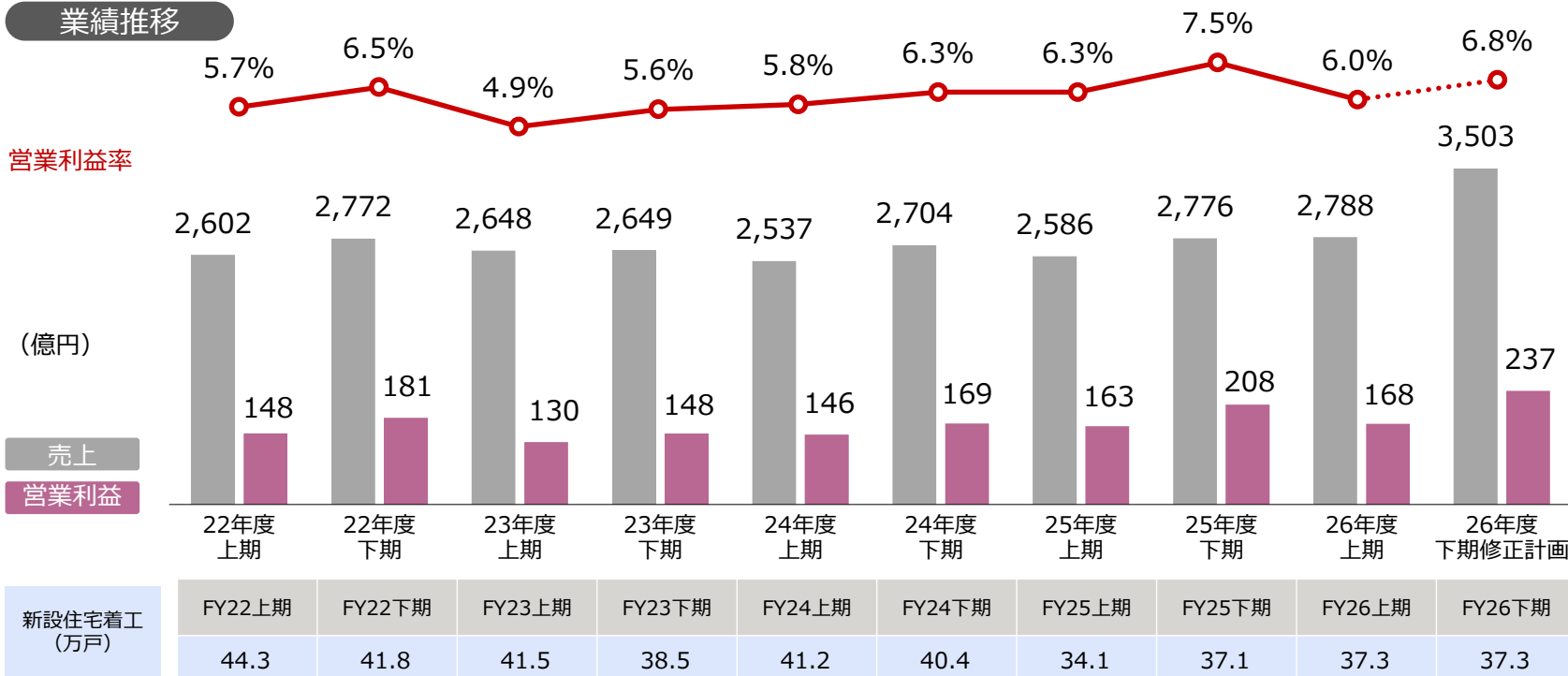


住宅カンパニー

カンパニープレジデント
吉田 匡秀

- 上期は、新築市況悪化に伴う売上棟数減を、リフォーム事業・レジデンシャル事業の伸長によりカバーし、増収増益。重点領域への成長投資は順調に進捗
- 下期も、引き続き増収増益を計画。売上高・営業利益とも過去最高値の更新を目指す
- 通期でも、既存事業の堅調な業績に加えて、新規連結効果も寄与し、増収増益の見通し

業績推移



*2026年度上期以降は想定

外部環境

2022年2月～

ロシアによる
ウクライナ侵攻

2024年3月

マイナス金利
政策解除

2026年2月

中東情勢
悪化

2026年6月

政策金利1.0%

主なM&A・ 戦略投資

2024年11月

クリアスト

2025年8月

ベンハウス

2025年12

SCMS*設立

2026年1月

アーキテック
プランニング

2026年10月

ノーブルホーム

2026年下期

Ausbuild
未来都市開発

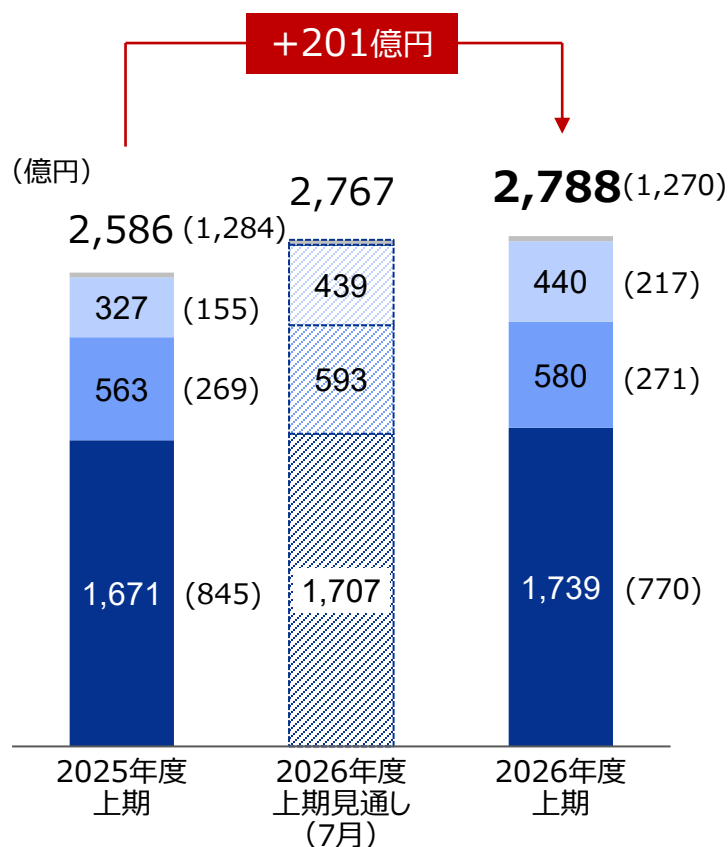
*SEKISUI CANADA MODULAR SOLUTIONS INC.

■ 住宅事業は、売上棟数減および部材価格高騰影響により減益も、リフォーム事業とレジデンシャル事業の拡大によりカバーし、カンパニー全体では増益確保。見通し（7月）をやや上回って着地

事業別売上高

※（ ）内は1Q実績

■ 住宅 ■ リフォーム ■ レジデンシャル ■ その他*



営業利益増減要因分析

*その他（海外・住生活）

	住宅			リフォーム		レジデンシャル		その他*	合計
	売上要因	限界利益要因	固定費	限界利益	固定費	限界利益	固定費		
見通し(7月)	▲19	+23	▲18	+15	▲7	+22	▲13	▲2	+2
上期増減	▲18	+24	▲15	+13	▲5	+24	▲11	▲7	+5
売上棟数 対前年 ▲132棟 (1Q ▲322棟、2Q +190棟) 見通し(7月) 対比 +8棟 部材 ▲35 構成・CR等 +51									
2025年度上期	163億円			+5億円				168億円	
	うち 住宅：88億円 リフォーム：57億円 レジデンシャル：17億円 その他：1億円							うち 住宅：79億円 リフォーム：65億円 レジデンシャル：30億円 その他：▲6億円	
2025年度上期	住宅 ▲9億円 うち連結増減 0億円			リフォーム +8億円		レジデンシャル +13億円 うち連結増減 +5億円		その他* ▲7億円 うち連結増減 ▲2億円	
1Q増減	▲45	+13	▲8	+4	▲3	+13	▲5	▲1	▲32
2Q増減	+27	+11	▲7	+10	▲2	+11	▲7	▲6	+37

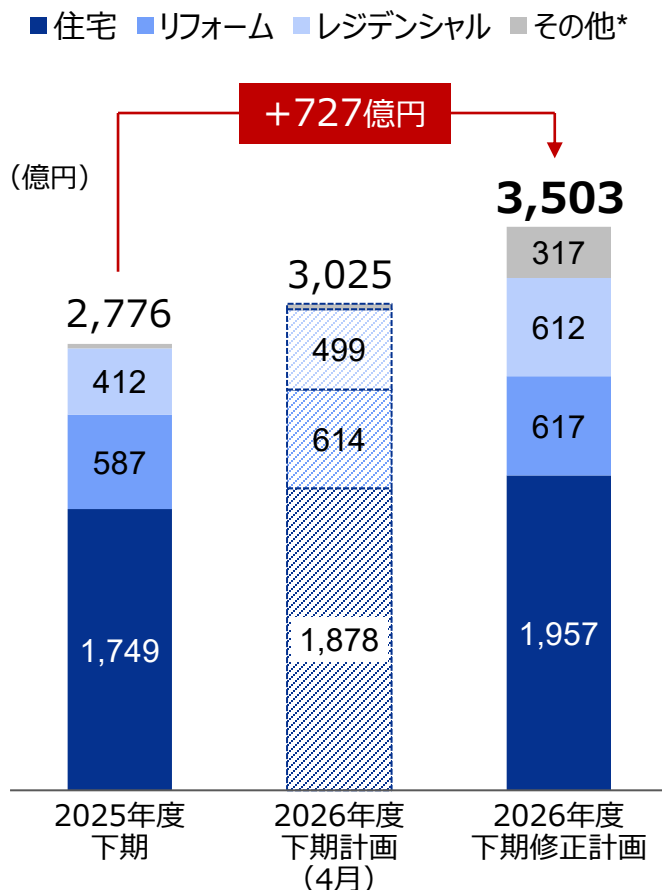
2026年度下期修正計画 要因分析

住宅

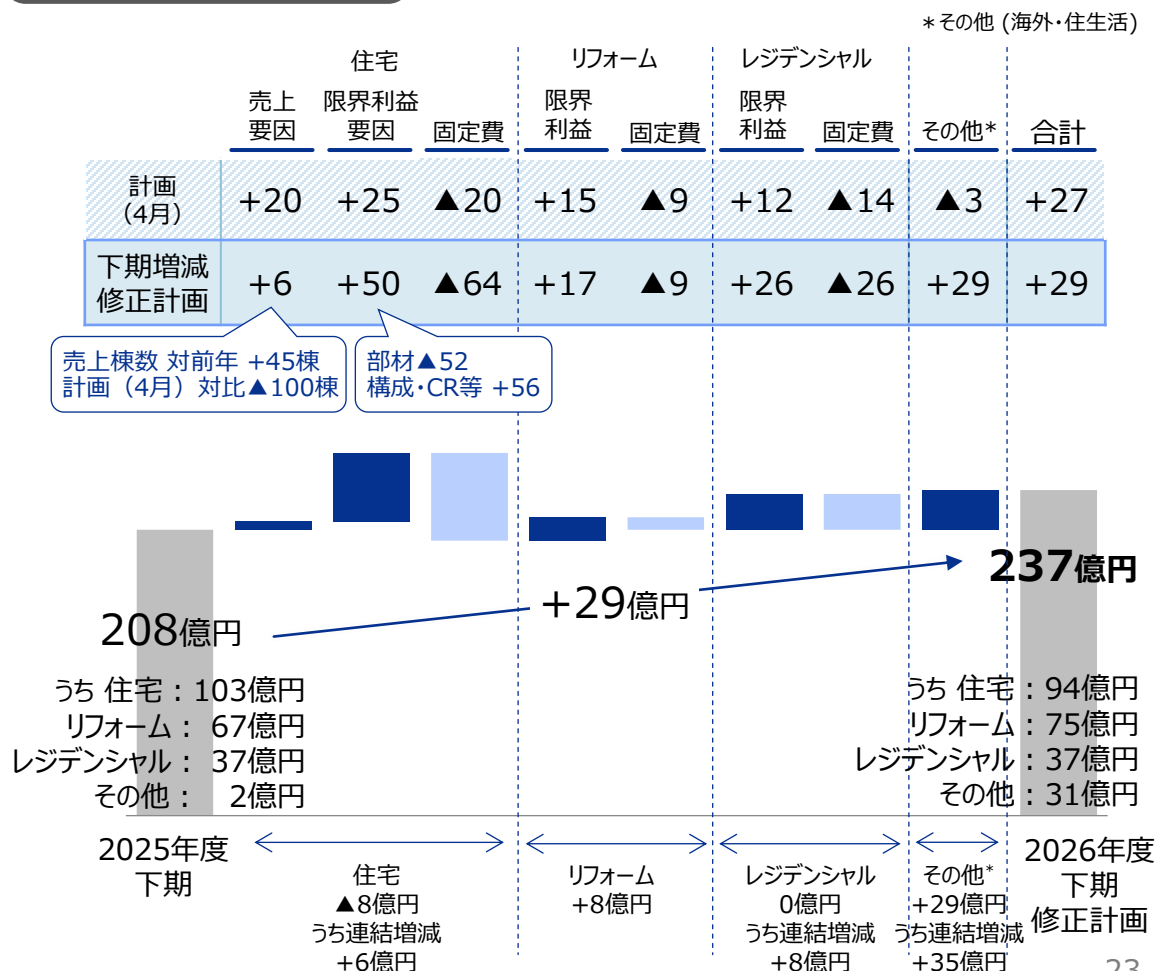
SEKISUI

- 住宅事業は、市況悪化、部材高騰の影響が継続する見込み。堅調なリフォーム事業は、営業人員の増強と、外販の発掘活動強化でさらなる成長拡大を目指す
- カンパニー全体では、新規連結効果により売上・営業利益とも計画（4月）を上方修正。下期過去最高売上、最高益更新を目指す

事業別売上高



営業利益増減要因分析

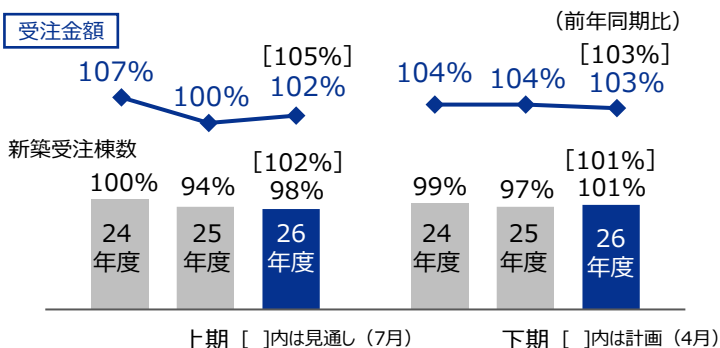


住宅事業

新築

新築受注

- ・上期：戸建は金利上昇による顧客の予算縮小影響を受けるも集合の拡販により、受注金額は前年を上回って着地
- ・下期：都市部は高価格帯商品拡販に向け、既存商品のメニュー強化。地方部はアフォーダブル商品拡販により受注棟数減少に歯止めをかける



<建築種別受注金額・棟数> (前年同率比)

			1Q	2Q	上期	下期
			金額	金額	金額	金額
戸建	請負	棟数	101%	96%	98%	101%
		金額	92%	87%	90%	96%
	建売	棟数	101%	95%	98%	102%
		金額	100%	95%	97%	101%
集合	金額	114%	125%	120%	110%	
	棟数	106%	112%	109%	109%	

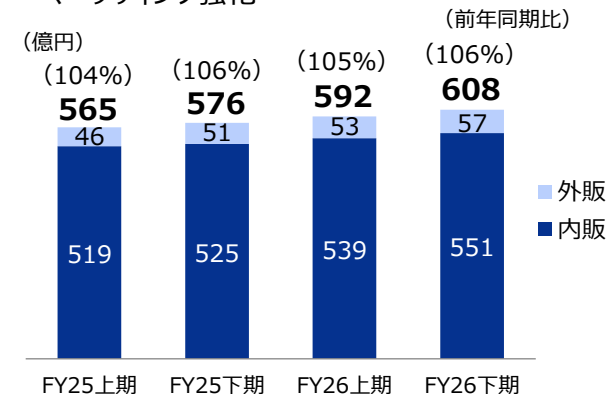
		25下期	26上期	26下期
期末受注残	総額	1,600	1,600	1,650
	前年差	0	0	+50

リフォーム事業

リフォーム

リフォーム受注高

- ・内販：外壁塗装、キッチン（LDK改装）の伸長が継続。エアコンの買替需要も着実に取り込む
- ・外販：営業体制強化と大型案件獲得に向けたマーケティング強化

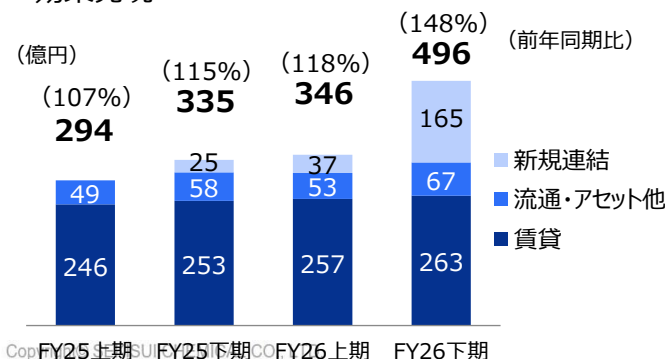


レジデンシャル事業

レジデンシャル

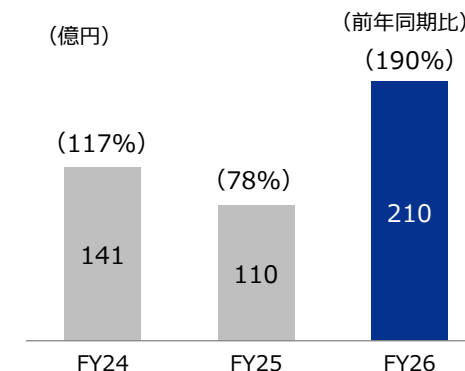
不動産事業売上高

- ・賃貸管理戸数と買取再販件数が順調に増大
- ・ベンハウスと未来都市開発（4Q～）連結化による効果発現



まちづくり事業売上高

- ・マンション販売が計画を上回る進捗
- ・持続的成長に向け仕入れの積極化



更なる成長に向けて

- ・更なる成長に向け、重点領域でのM&Aを積極化

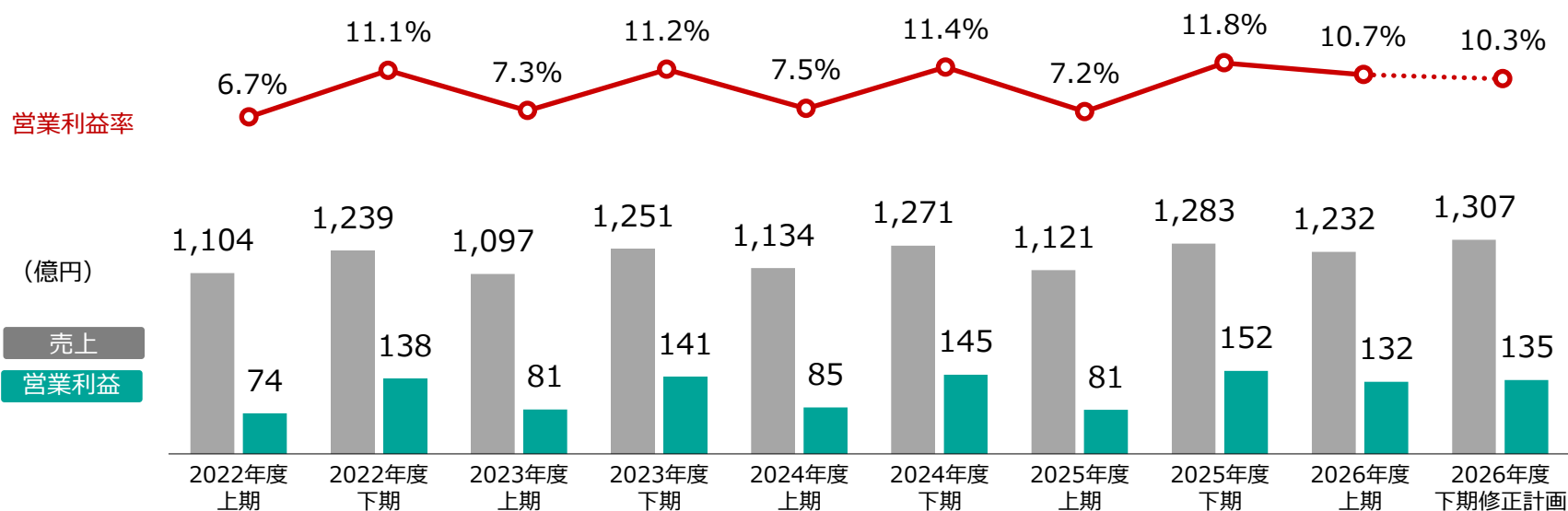
重点領域	会社名 (連結開始予定)	狙い	26年度 業績影響
住宅 (首都圏)	ノーブルホーム (3Q)	・商品・販売面の強化 ・施工能力の強化 ・用地取得力の強化	営業利益 +31億円 (3社計) *一時費用を含む
レジデンシャル	未来都市開発 (4Q)	・買取再販向け物件 仕入れ力強化	
海外	Ausbild (4Q)	・豪州住宅市場参入	
セキスイハイム (エリア統括会社)		・首都圏での事業基盤 強化と経営効率化	

環境・ライフラインカンパニー

カンパニープレジデント
平居 義幸

- 上期は、中東情勢の悪化による原料の調達難を克服し、さらにスプレッドの確保と市中在庫の積み増しによる出荷増により、増収増益。売上・営業利益とも過去最高を大幅に更新、営業利益率は10%を上回る
- 下期は、非住宅市況の低迷継続や需要の調整リスクを見込む
- 通期では5期連続の最高益更新と営業利益率10%超を目指す

業績推移



外部環境・
主な戦略投資

2023年下期
合成木材FFU
欧州工場稼働

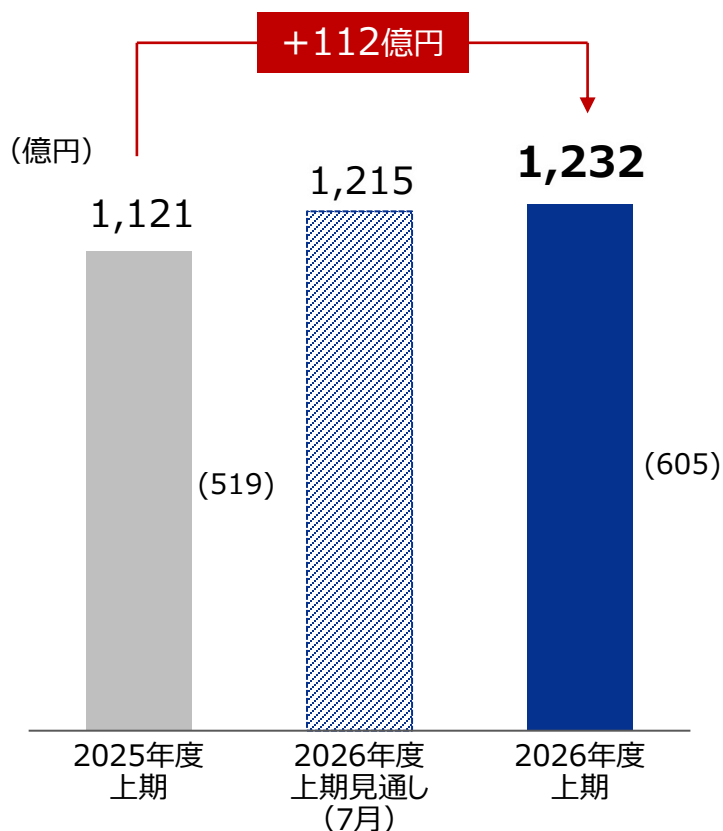
2025年1月
CPVCコンパウンド
タイ工場完工

2026年2月
中東情勢
悪化

- 管材・建材を中心とした、市中在庫の積み増しによる出荷増と、原料高騰に対応した「売値」改善効果により、大幅増益
- 出荷増の反動を2Q以降に見込むも想定ほど発現せず、売上・営業利益ともに見通し（7月）を上回って着地

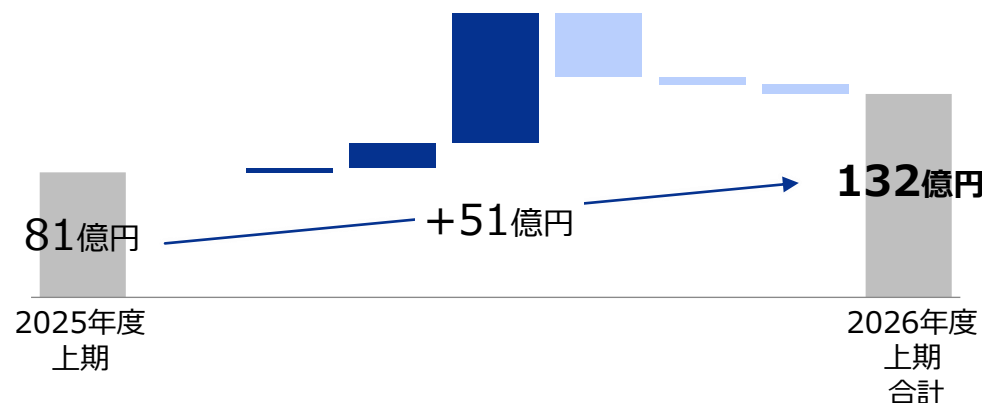
売上高

※（ ）内は1Q実績



営業利益増減要因分析

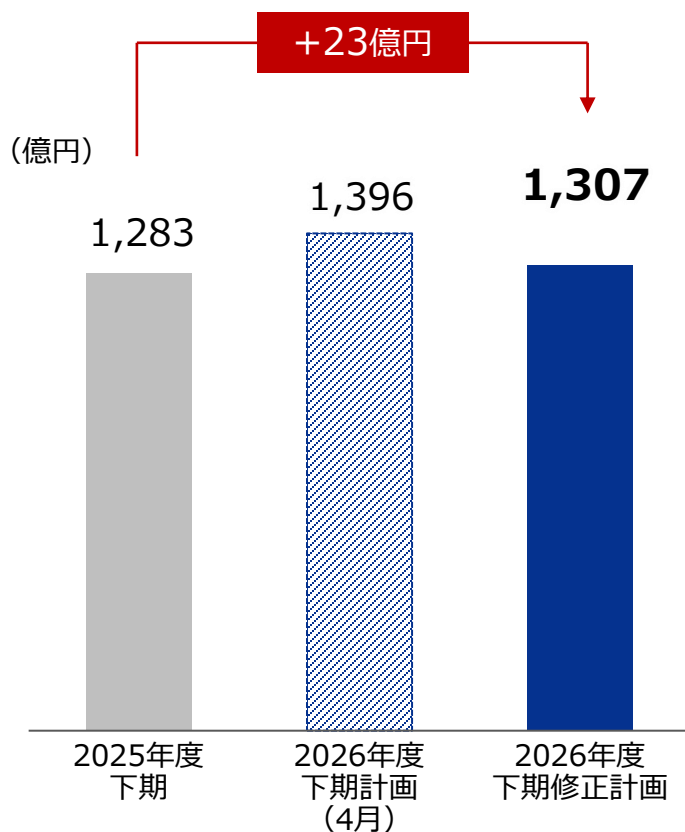
	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し(7月)	0	+3	+10	+73	▲44	▲6	▲17	+19
上期増減	0	+3	+16	+84	▲41	▲5	▲6	+51



1Q増減	0	0	+23	+32	▲14	▲1	▲5	+34
2Q増減	0	+3	▲7	+52	▲27	▲4	▲1	+17

- 引き続き非住宅分野の市況低迷、原料高騰影響を見込む。市中在庫の調整影響大きく、営業利益計画（4月）を下方修正も、スプレッドの確保に注力

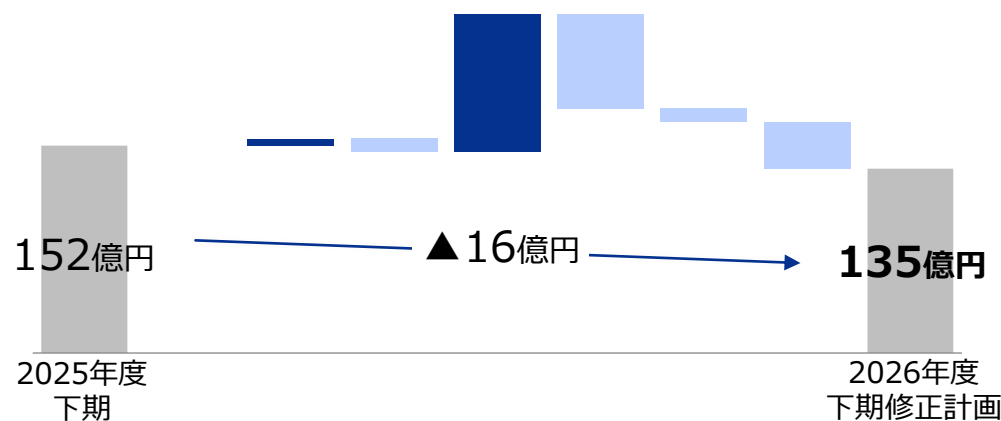
売上高



営業利益増減要因分析

	連結 増減	為替	数量・ 構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	+2	+26	+19	▲6	+1	▲27	+15
下期増減 修正計画	0	+5	▲10	+101	▲69	▲10	▲34	▲16

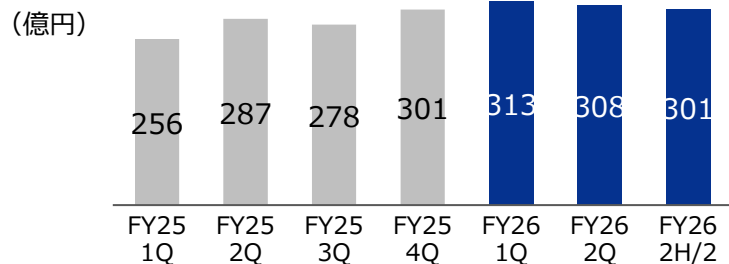
仕入品等値上げ



戦略3分野の売上高推移と重要指標

パイプ・システムズ

- 管材群：上期は、住宅向けで市中在庫の積み増しにより出荷が増加。下期は在庫調整リスクを見込む。非住宅市況は低迷継続
- CPVC：インド市場は競争激化。販売エリア拡大に注力

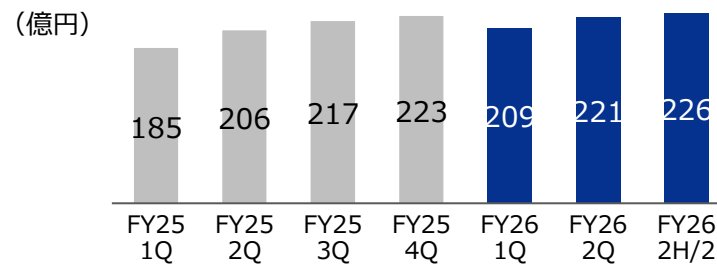


住・インフラ複合材

耐火材料

機能材

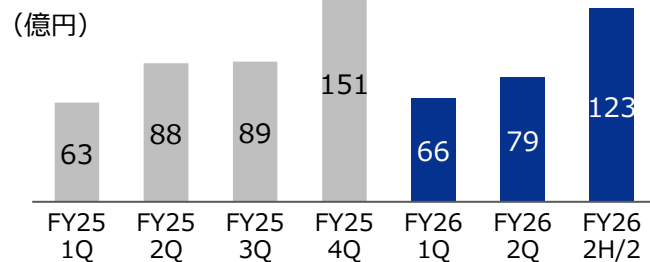
- 耐火/不燃材料：市況は低迷も、新規獲得によりシェア向上を狙う
- FFU（枕木用途）：欧州での採用拡大。好調継続



インフラ・リニューアル

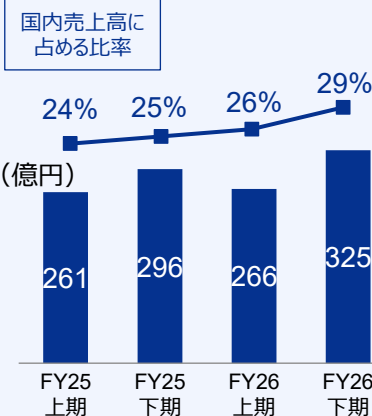
管路更生

- 管路更生：
 - 国内：大口徑を中心に受注拡大。シェアも着実に向上
 - 海外：期ずれ物件の着実な刈り取りと新規獲得に注力
- アクアシステム：給水用パネルタンク更新需要の獲得に注力



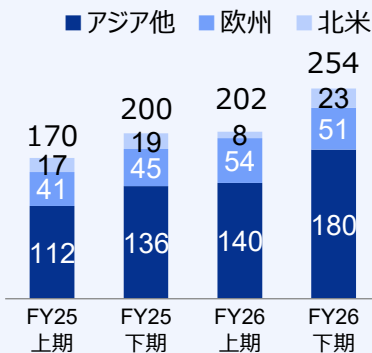
【重点拡大製品売上高(国内)】

- 耐火材料、管路更生を中心に伸長を見込む



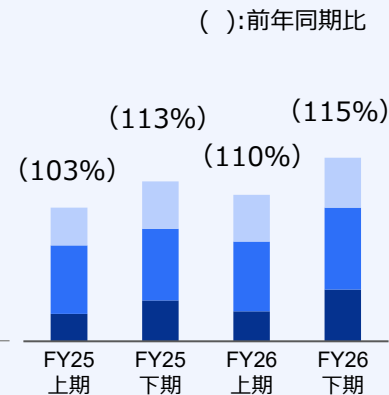
【海外地域別売上高】

- アジア（CPVC）、北米（管路更生、CPVC）、欧州（FFU）拡販に注力



【成長牽引事業売上高】

- 管路更生 ■ 耐火材料 ■ 機能材



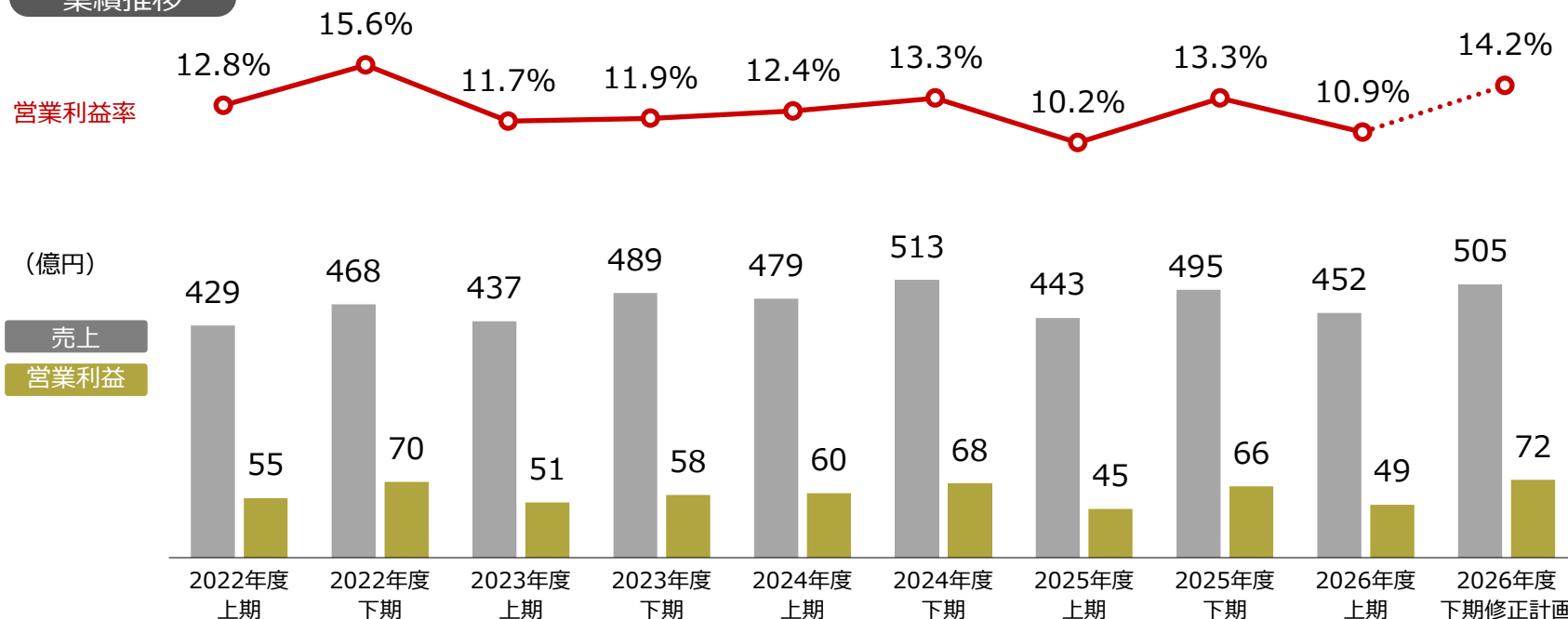
*国内製品輸出入含む

メディカル事業

積水メディカル株式会社
代表取締役社長
山下 浩之

- 上期は、国内および中国の検査薬市況低調も、収益性改善策の効果発現により増収増益
- 下期は、収益性改善策により下期最高益を目指すとともに、中長期の仕込みを強化。
収益性改善策は下期完了予定

業績推移



主な
M&A・
戦略投資

2022年上期
米国 XenoTech社
株式譲渡

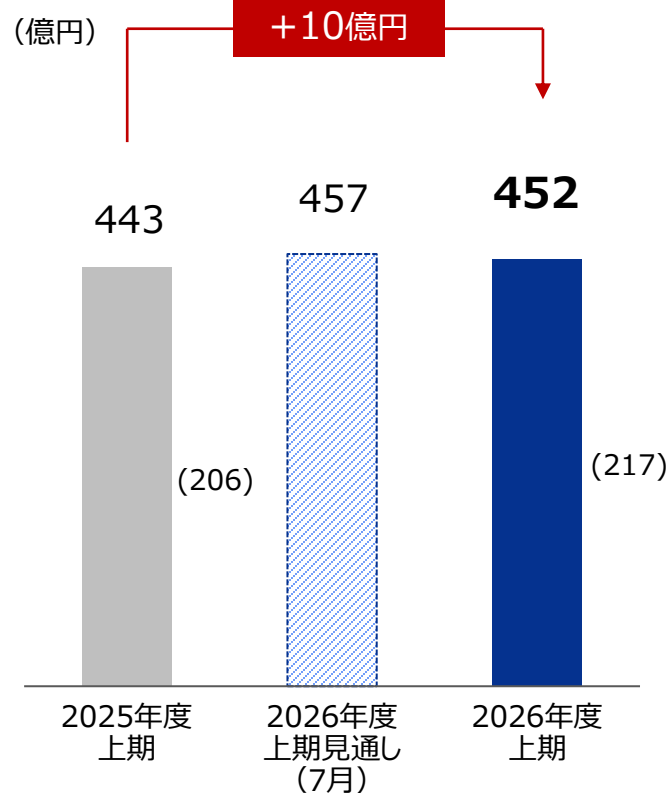
2023年3月
医薬・岩手工場
新棟稼働

2027年～
酵素・英国工場
GMP対応稼働予定

- 検査事業は国内と中国が市況低調、医療事業は一部案件の中止の影響を受けるも、検査欧米の前倒し需要の取り込みと「固定費」抑制により増収増益

売上高

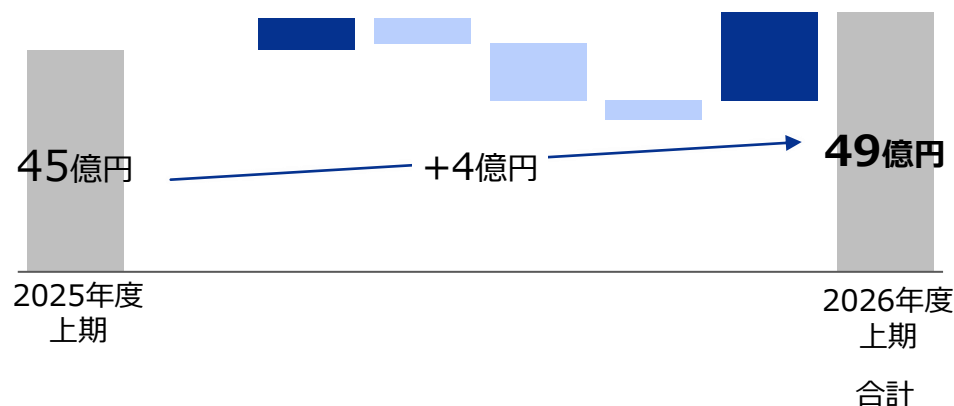
※ () 内は1Q実績



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
見通し(7月)	0	+4	0	▲10	+1	+9	+3
上期増減	0	+5	▲4	▲9	▲3	+14	+4

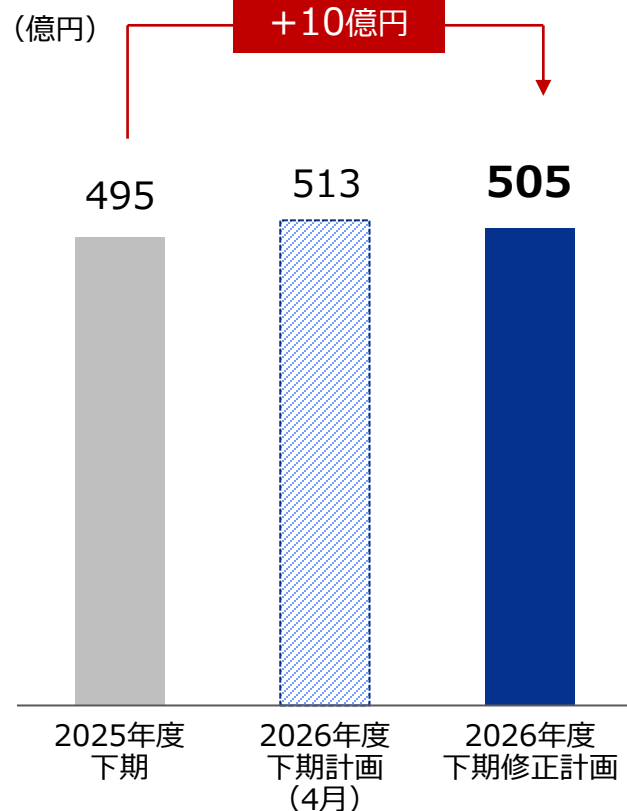
欧米：▲3、中国：▲4、アジア：▲2



1Q増減	0	+2	+1	▲1	0	+7	+9
2Q増減	0	+3	▲4	▲7	▲3	+7	▲5

- 国内、中国の検査市況低調に加え、中東情勢影響によるコスト増加も、「固定費」抑制により計画（4月）通り
- 医療事業の新規案件の獲得に加え、収益性改善策の更なる効果発現により下期最高益を目指す

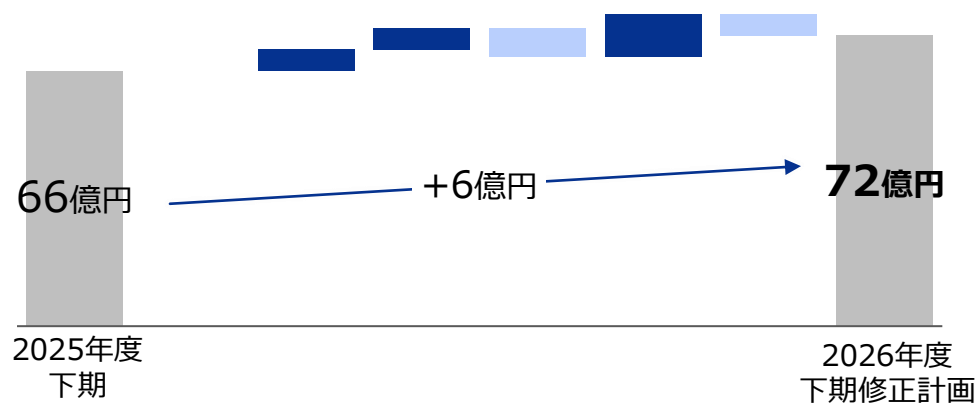
売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
計画 (4月)	0	+1	+9	+1	+6	▲12	+6
下期増減修正計画	0	+3	+3	▲4	+6	▲3	+6

欧米：0、中国：▲5、アジア：+1

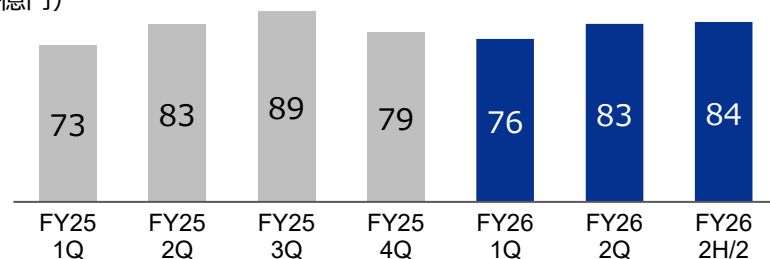


事業別の売上高推移と進捗状況

検査国内

- ・ 上期：糖尿病領域の伸長により増収も、計画（4月）は未達
- ・ 下期：生化学・免疫、血液凝固領域のシェア拡大に注力

(億円)

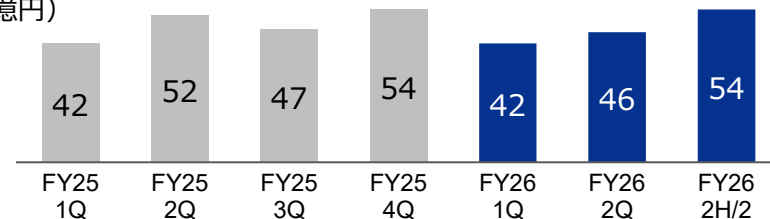


医療（医薬・創薬支援・酵素）

医療

- ・ 上期：一部案件の中止により減収
- ・ 下期：協業による新規案件獲得に注力

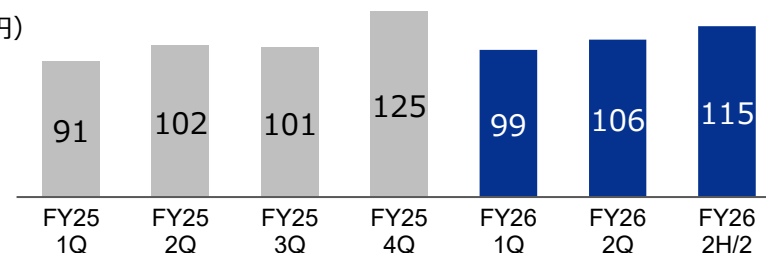
(億円)



検査海外

- ・ 上期：生化学・免疫領域の需要前倒しにより増収
- ・ 下期：アライアンス強化により、強みを持つ領域で海外市場参入を推進

(億円)

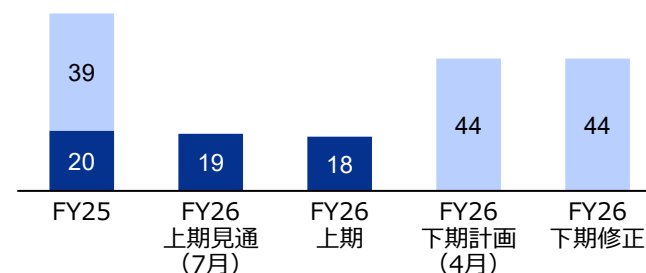


重点感染症検査キット売上高推移

- 上期は国内・海外とも想定を下回るも、微減に留まる
- 下期は欧米で大手顧客採用によるシェア拡大を見込む

(億円)

上段：下期
下段：上期



2026年度第2四半期 決算内容

連結対象会社数

	2026年3月末	2026年9月末	増減
連結会社	145社	146社	増加 1社*1 減少 0社
持分法会社	6社	6社	増加 0社 減少 0社

*1 SEKISUI CANADA MODULAR SOLUTIONS INC.

連結会社増減等による影響等

	2026年度上期 (前年比)	増減
売上高	+82億円	(株) ベンハウス*2 (株) アーキテックプランニング*2
営業利益	+3億円	SEKISUI CANADA MODULAR SOLUTIONS INC.*3

*2 2025年度第4四半期中より新規連結

*3 2026年度第1四半期中より新規連結

(億円)	2025年度上期	2026年度上期	増減
売上高	6,298	7,017	+719
売上総利益	2,030	2,281	+251
売上総利益率	32.2%	32.5%	+0.3%
販売費および一般管理費	1,575	1,676	+101
営業利益	454	604	+150
持分法投資損益	12	11	▲1
その他営業外損益	23	▲1	▲24
経常利益	490	614	+125
特別利益	1	6	+5
特別損失	31	97	+66
税引前利益	459	523	+64
法人税等	132	167	+35
非支配株主に帰属する中間純利益	10	9	▲2
親会社株主に帰属する中間純利益	317	348	+31

定置型電池不具合対応
+51
LB事業撤退
+26

為替レート (期中平均)	米ドル	146円	159円
	ユーロ	168円	184円

貸借対照表 -資産-

(億円)	2026年 3月末	2026年 9月末	増減																												
現金及び預金	972	1,112	+140																												
売上債権	2,140	2,173	+32																												
棚卸資産	3,539	3,874	+335	<table><tr><th>棚卸資産（B/S科目）</th><th>2026年 9月末</th><th>増減</th></tr><tr><td>建売住宅（製品）</td><td>570</td><td>+133</td></tr><tr><td>造成済土地（分譲土地）</td><td>891</td><td>+30</td></tr><tr><td>造成中土地（仕掛品）</td><td>200</td><td>+48</td></tr><tr><td>工事中住宅（仕掛品）</td><td>402</td><td>+17</td></tr><tr><td>部材等（原材料）</td><td>61</td><td>▲2</td></tr><tr><td>住宅計</td><td>2,124</td><td>+226</td></tr><tr><td>非住宅計（製品等）</td><td>1,750</td><td>+108</td></tr><tr><td>棚卸資産計</td><td>3,874</td><td>+335</td></tr></table>	棚卸資産（B/S科目）	2026年 9月末	増減	建売住宅（製品）	570	+133	造成済土地（分譲土地）	891	+30	造成中土地（仕掛品）	200	+48	工事中住宅（仕掛品）	402	+17	部材等（原材料）	61	▲2	住宅計	2,124	+226	非住宅計（製品等）	1,750	+108	棚卸資産計	3,874	+335
棚卸資産（B/S科目）	2026年 9月末	増減																													
建売住宅（製品）	570	+133																													
造成済土地（分譲土地）	891	+30																													
造成中土地（仕掛品）	200	+48																													
工事中住宅（仕掛品）	402	+17																													
部材等（原材料）	61	▲2																													
住宅計	2,124	+226																													
非住宅計（製品等）	1,750	+108																													
棚卸資産計	3,874	+335																													
その他流動資産	566	509	▲57																												
有形固定資産	4,626	4,942	+317	取得 +607、減価償却 ▲238 為替 ▲25																											
無形固定資産	576	569	▲7																												
投資有価証券	1,016	1,022	+6																												
投資その他の資産	845	855	+9																												
資産合計	14,279	15,055	+776	為替影響 ▲60 実質 +836																											

貸借対照表 - 負債・純資産 -

(億円)	2026年3月末	2026年9月末	増減	
無利子負債	4,020	4,141	+121	
有利子負債	1,448	1,964	+516	
(ネット有利子負債)	(476)	(852)	(+376)	
負債合計	5,468	6,105	+637	
資本金等	2,053	2,053	0	
利益剰余金	5,582	5,215	▲367	<div> 中間純利益 +348 自己株式消却 ▲552 配当金支払 ▲162 </div>
自己株式	▲587	▲31	+556	消却 +552
有価証券評価差額金	332	345	+13	
為替換算調整勘定	920	877	▲44	<div> EUR ▲25 THB ▲13 USD ▲12 </div>
非支配株主持分	299	301	+2	
その他純資産	212	190	▲21	
純資産合計	8,811	8,950	+139	
負債・純資産合計	14,279	15,055	+776	
自己資本比率	59.6%	57.4%	▲2.2%	
D/Eレシオ(ネット)	0.06	0.10	+0.04	

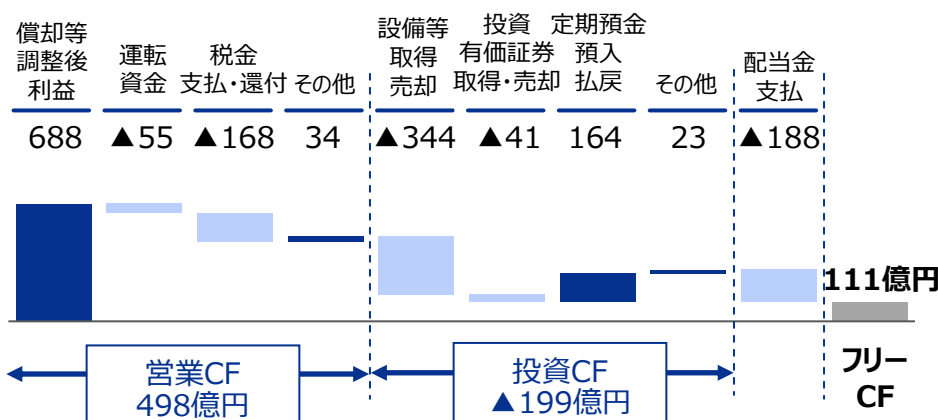
(億円)

	2025年度上期	2026年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	498	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲199	▲585
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲120	332
現金及び現金同等物の増減額	206	98
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	111	▲412

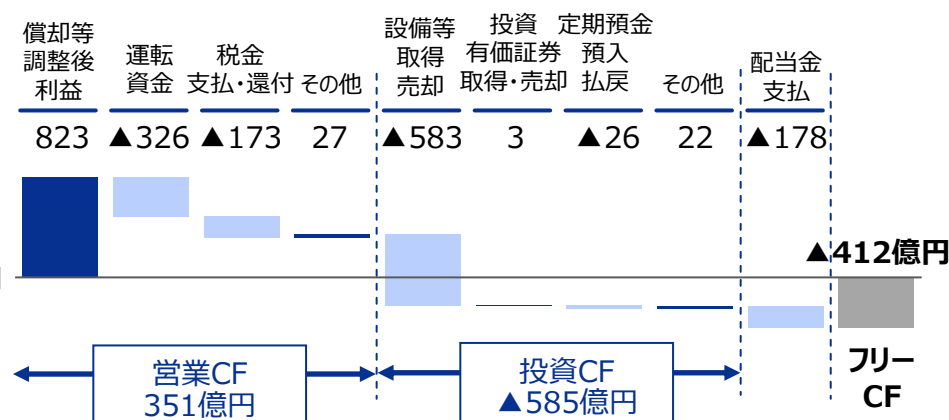
(億円)

	2026年3月末	2026年度9月末
現金及び現金同等物の期末残高	924	1,038

2025年度上期 フリーCF



2026年度上期 フリーCF



減価償却費・資本的支出・EBITDA

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2025 年度 上期	2026 年度 上期	増減	2025 年度 上期	2026 年度 上期	増減	2025 年度 上期	2026 年度 上期	増減	2025 年度 上期	2026 年度 上期	増減
住 宅	56	56	+1	2	3	+1	48	62	+14	221	227	+6
環境LL	44	45	+1	2	2	0	59	51	▲8	126	178	+52
高機能P	112	126	+14	6	3	▲2	126	201	+75	401	512	+111
メディカル	29	26	▲3	3	3	0	41	40	▲1	77	79	+1
その他	7	7	0	-	-	-	35	136	+101	▲56	▲61	▲6
消去又は 全社	24	25	+1	-	-	-	50	22	▲28	▲32	▲34	▲3
合計	271	285	+13	12	11	▲2	360	512	+152	738	900	+162

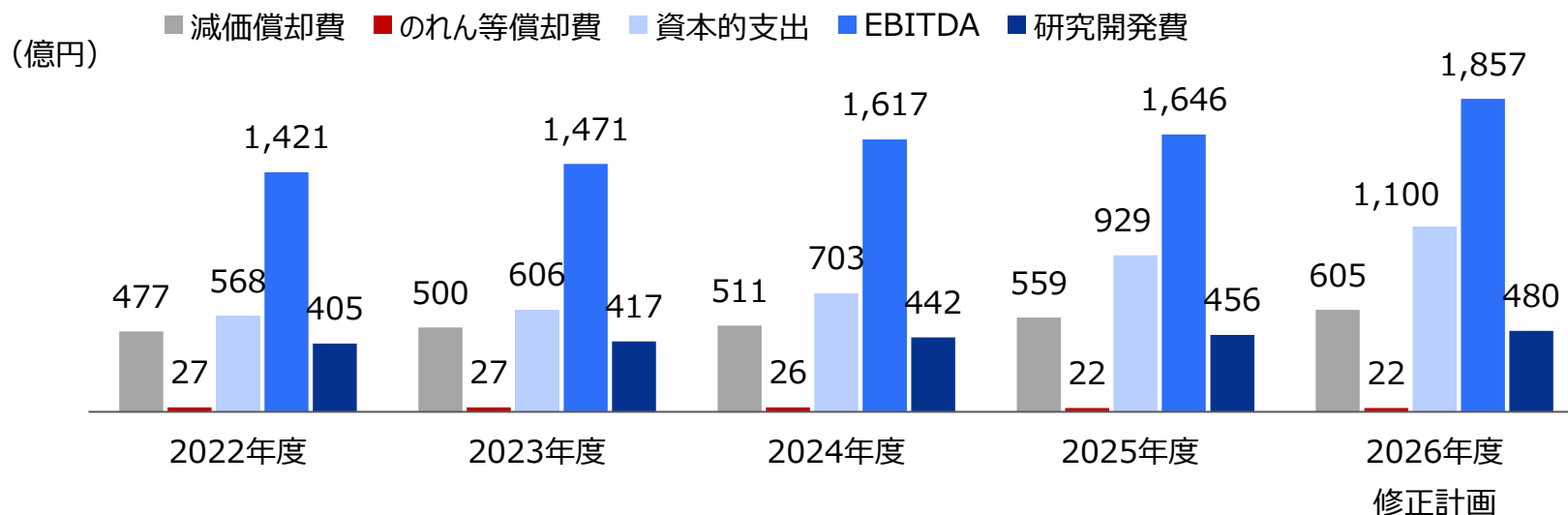
*1 減価償却費はM&Aによる無形資産の償却費は含まず

*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる無形資産の償却費

*3 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん等償却費

(億円)	2025年度	2026年度 修正計画	増減
減価償却費	559	605	+46
のれん等償却費	22	22	0
資本的支出	929	1,100	+171
EBITDA	1,646	★ 1,857	+211
研究開発費	456	480	+24

減価償却費・資本的支出・研究開発費推移



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅事業の主要データ		2026年度			2025年度		
		上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期
連結	売上高 (億円)	2,788	3,503	6,291	2,586	2,776	5,362
	住宅	1,739	1,957	3,696	1,671	1,749	3,420
	リフォーム	580	617	1,197	563	587	1,149
	レジデンシャル	440	612	1,052	327	412	739
	不動産	346	496	842	294	335	629
	まちづくり	94	116	210	33	77	110
	その他	28	317	345	26	28	54
その他	1.販売棟数 (棟)	4,058	4,250	8,308	4,190	4,205	8,395
	戸建	3,714	3,780	7,494	3,866	3,788	7,654
	請負	3,228	3,280	6,508	3,351	3,256	6,607
	建売	486	500	986	515	532	1,047
	アパート等	344	470	814	324	417	741
	2.主なデータ						
	単価<連結販売・戸建> (百万円)	40.0	-	-	39.1	39.8	39.4
	坪単価<連結販売・戸建> (万円)	120.5	-	-	116.6	117.9	117.2
	床面積<連結販売・戸建> (㎡)	109.5	-	-	110.7	111.3	111.0
	ZEH比率*	-	-	-	-	-	95%
	展示場数(棟)	352	-	351	380	-	366
	営業人員数(人)	2,177	-	2,076	2,221	-	2,057

* ZEH比率は新築戸建に占める比率。北海道含む。

■ 売上高 (億円)	2026年度				2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
高機能P	1,284	1,358	-	-	1,082	1,153	1,142	1,188	1,106	1,105	1,120	1,142	961	1,042	1,060	1,066	991	1,024	979	970
住宅	1,270	1,517	-	-	1,284	1,303	1,364	1,412	1,162	1,374	1,320	1,384	1,210	1,438	1,267	1,381	1,157	1,445	1,290	1,482
環境LL	605	628	-	-	519	602	605	678	525	609	608	662	513	584	598	653	501	603	592	647
メディカル	217	235	-	-	206	237	238	257	223	255	251	262	205	232	237	253	206	223	224	244

■ 売上高 (億円)	2026年度				2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
エレクトロニクス	197	241	-	-	163	188	188	180	157	169	178	156	126	148	142	137	157	129	131	116
モビリティ	673	709	-	-	577	612	621	637	587	586	580	612	489	550	574	578	432	493	486	502
ソーシャルインフラ	302	297	-	-	259	264	254	269	266	265	268	269	243	249	241	254	267	271	252	254

*26年度下期より、インダストリアル分野をソーシャルインフラ分野へ名称変更

■ 売上高 (億円)	2026年度				2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
液晶向け	57	55	-	-	51	51	56	51	48	51	53	51	47	49	48	45	58	37	41	42
非液晶向け	140	186	-	-	112	137	132	125	109	117	125	105	79	98	95	93	99	92	90	73
非液晶比率 (%)	71	77	-	-	69%	73%	70%	71%	70%	69%	70%	67%	62%	68%	66%	67%	63%	71%	69%	63%

	2026年度				2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
N-HPP膜 販売量 対前年伸長率 (%)	97%	93%	-	-	112%	113%	104%	96%	112%	100%	95%	108%	98%	102%	107%	103%	98%	119%	102%	98%

*24年度より N-HPP中間膜。23年度以前は区分変更前の高機能中間膜の実績

各種実績データ

ソーシャルインフラ分野		2026年度				2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
成長領域製品群		102	107	-	-	90	94	85	94	87	86	85	95	73	76	72	80	86	81	72	70

住宅		2026年度		2025年度		2024年度		2023年度		2022年度	
■営業利益（億円）		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
住宅		79	-	88	103	79	90	67	79	95	112
リフォーム		65	-	57	67	50	49	40	42	36	43
レジデンシャル*		30	-	17	37	16	31	22	26	17	27

*25年度よりレジデンシャル。24年度以前は区分変更前のその他（海外・住生活を含む）実績

環境LL		2026年度				2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
パイプ・システムズ		313	308	-	-	256	287	280	301	268	310	301	302	253	296	301	291	257	298	295	286
住・インフラ複合材		209	221	-	-	185	206	218	223	182	206	213	199	184	200	205	197	173	208	209	204
インフラリニューアル		66	79	-	-	63	88	92	151	59	74	71	135	55	70	72	140	50	69	59	127

環境LL		2026年度		2025年度		2024年度		2023年度		2022年度	
■売上高（億円）		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
重点拡大製品（国内）		266	-	261	296	226	271	195	265	190	243
海外		202	-	170	219	202	201	195	199	222	195

メディカル		2026年度				2025年度				2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
検査国内		76	83	-	-	73	83	89	79	76	84	87	79	76	80	87	80	78	73	81	77
検査海外		99	106	-	-	91	102	101	125	112	118	119	127	94	100	112	120	89	104	106	112
医療		42	46	-	-	42	52	48	54	35	54	44	56	36	52	38	53	39	45	37	55

SEKISUI